

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第48期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 正 博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 南木 隆

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 南木 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号
SHIMA日本橋ビル10階)
株式会社島精機製作所 大阪支店
(大阪市北区梅田一丁目11番4 - 1500号
大阪駅前第4ビル15階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	46,094	37,879	47,079	69,897	48,970
経常利益	(百万円)	9,363	5,634	9,450	19,085	4,814
当期純利益	(百万円)	5,930	3,404	3,113	9,958	1,765
純資産額	(百万円)	92,115	95,330	92,810	101,647	91,063
総資産額	(百万円)	107,234	109,302	129,161	133,745	119,777
1株当たり純資産額	(円)	2,510.71	2,599.24	2,546.71	2,677.47	2,633.55
1株当たり当期純利益	(円)	159.97	91.92	86.17	276.13	49.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			83.51	261.43	48.56
自己資本比率	(%)	85.9	87.2	69.2	73.2	76.0
自己資本利益率	(%)	6.6	3.6	3.4	10.6	1.9
株価収益率	(倍)	20.5	35.7	36.0	16.9	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,346	4,754	10,691	21,747	1,977
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	819	3,512	16,222	3,321	70
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	823	1,386	12,225	10,883	4,294
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	8,998	9,110	15,954	22,643	19,310
従業員数	(名)	1,281	1,316	1,584	1,680	1,708

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第44期(平成17年3月)及び第45期(平成18年3月)は潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	43,960	36,544	43,754	60,850	39,486
経常利益 (百万円)	7,645	5,225	8,737	13,709	1,414
当期純利益 (百万円)	4,952	3,010	3,607	7,093	240
資本金 (百万円)	14,859	14,859	14,859	14,859	14,859
発行済株式総数 (千株)	37,600	37,600	37,600	37,600	36,600
純資産額 (百万円)	86,477	88,776	83,034	90,027	82,677
総資産額 (百万円)	103,509	103,926	114,688	118,079	101,698
1株当たり純資産額 (円)	2,357.05	2,420.57	2,367.62	2,463.30	2,391.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	37.5 (17.5)	37.5 (17.5)	37.5 (17.5)	55.0 (25.0)	40.0 (25.0)
1株当たり当期純利益 (円)	133.44	81.28	99.83	196.70	6.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			96.77	186.19	6.56
自己資本比率 (%)	83.5	85.4	72.4	76.2	81.3
自己資本利益率 (%)	5.8	3.4	4.2	8.2	0.3
株価収益率 (倍)	24.6	40.4	31.1	23.7	286.6
配当性向 (%)	28.1	46.1	37.6	28.0	589.1
従業員数 (名)	1,035	1,051	1,060	1,086	1,125

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第44期(平成17年3月)及び第45期(平成18年3月)は潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成20年3月期の1株当たり配当額55円00銭(1株当たり中間配当25円00銭)には、創立45周年記念配当2円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年7月	和歌山市大泉寺丁に資本金100万円をもって三伸精機株式会社(現提出会社)を設立し、手袋編機用半自動装置の製造販売を開始。
昭和37年2月	和歌山市手平に本社及び本社工場を移転、商号を島精機株式会社に変更。
昭和37年3月	商号を株式会社島精機製作所に変更。
昭和40年1月	全自動手袋編機の製造販売を開始。
昭和42年9月	全自動フルファッション衿編機の製造販売を開始し、横編機業界に進出。
昭和43年9月	業務拡張のため和歌山市坂田に本社及び本社工場を新設移転。
昭和45年2月	全自動シームレス手袋編機(SFG)を開発、製造販売を開始。
昭和46年6月	パリ開催のITMA展(国際繊維機械見本市)に全機種を出品、国際的な評価を受ける。
昭和50年9月	全自動シマトロニック・ジャカード手袋編機(SJG)を開発、独ライプチヒ展に出展しゴールドメダルを受賞する。
昭和53年3月	シマトロニック・ジャカード・コンピュータ制御横編機(SNC)を開発、横編機の新分野を開拓する。
昭和54年7月	和歌山市坂田にニットマックエンジニアリング(株)(現連結子会社(株)ニットマック)を設立。(昭和62年10月当社100%出資子会社となる。)
昭和55年1月	和歌山市神前に(株)シマファインプレス(現連結子会社)を設立。(昭和62年3月当社100%出資子会社となる。)
昭和56年3月	シマトロニックデザインシステム(SDS)の製造販売を開始。
昭和56年10月	ティーエスエム工業(株)(和歌山市井戸、現連結子会社)に50%を出資。(昭和62年10月当社100%出資子会社となる。)
昭和57年1月	ニットデザインセンター(現トータルデザインセンター)を発足。
昭和57年6月	大阪市北区に大阪支店を開設。
昭和60年4月	当社太田営業所の業務をツカダ(株)(群馬県桐生市、現連結子会社(株)ツカダシマセイキ)に移管するとともに45%を出資。(平成20年2月当社100%出資子会社となる。)
昭和60年8月	イギリスミルトンキーンズ市で現地法人を買収し、シマセイキヨーロッパ(SHIMA SEIKI EUROPE LTD. 現連結子会社。平成18年3月ダービー州に移転)とする。
昭和61年1月	台湾台北市に台北支店を開設。
昭和61年4月	アメリカニュージャージー州に現地法人シマセイキU.S.A.(SHIMA SEIKI U.S.A. INC. 現連結子会社)を設立。(平成19年5月当社100%出資子会社となる。)
昭和62年5月	東京都港区に東京支店を開設。(平成12年3月中央区日本橋に移転)
昭和62年10月	開発・生産・販売の一体化をはかるため、(株)島アイデア・センター、神谷電子工業(株)を吸収合併。
平成元年4月	株式の額面金額変更のための合併。
平成元年6月	第2世代のコンピュータ横編機シマトロニック・ジャカード・コンピュータ横編機(SESS)の製造販売を開始。
平成2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。新本社ビル竣工。
平成4年2月	自動裁断機(PCAM)の製造販売を開始。
平成4年5月	名古屋市中区に名古屋支店を開設。
平成4年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成6年10月	大阪府泉大津市に泉州支店を開設。
平成7年11月	完全無縫製型コンピュータ横編機(SWG)の製造販売を開始。
平成8年1月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成8年5月	(株)マーキーズを設立(現連結子会社)。
平成9年10月	世界初のスライドニードルを搭載した多機能コンピュータ横編機(SWG FIRST)を開発。
平成10年7月	東北シマセイキ販売(株)を吸収合併し、山形営業所、福島営業所を開設。
平成12年6月	IT機能を充実したALL in ONEコンセプトのデザインシステム(SDS ONE)を発売。
平成13年3月	イタリアミラノにデザインセンターを開設。
平成14年4月	創立40周年記念行事としてファッションショーを開催。
平成16年4月	ホールゲームメント®横編機(SWG021)及び世界初の超ファインゲージ手袋編機(NewSFG18ゲージ)を発売。
平成16年11月	フルシンカー機構搭載のコンピュータ横編機(NewSES-Si)を発売。
平成17年4月	株式会社海南精密(連結子会社(株)ニットマックの100%出資子会社)を連結子会社とする。
平成17年7月	ホールゲームメント®横編機発売10周年記念のファッションショーを開催。
平成17年12月	省エネ・省資源に配慮した最新鋭工場FA2号棟を竣工。

年月	概要
平成18年6月	NOVA KNITS INC.(現連結子会社SHIMA SEIKI U.S.A. INC.の100%出資子会社)を連結子会社とする。
平成18年7月	コストパフォーマンスを向上したコンピュータ横編機(SSG、SIG)を発表。
平成18年7月	アメリカニューヨーク市にデザインセンターを開設。
平成18年9月	連結子会社島精榮有限公司(香港)が販売代理店から事業を譲受ける。
平成18年12月	SHIMA-ORSI S.P.A.(イタリア)の全持分の譲渡を受け連結子会社とする。
平成19年3月	無縫製コンピュータ横編機及びデザインシステムを活用したニット製品の高度生産方式の開発により第53回大河内記念生産特賞を受賞。
平成19年7月	島精榮(上海)貿易有限公司(連結子会社 島精榮有限公司の100%出資子会社)を設立し、連結子会社とする。
平成19年9月	ミュンヘン開催のITMA2007に、生産効率を大幅に向上させたホールガーメント®横編機、立体表現が可能となったデザインシステム(SDS ONE APEX)を出展。
平成20年4月	東洋紡糸工業株式会社を設立、連結子会社とする。太田営業所を開設。
平成20年7月	上海開催のITMA ASIA + CITME 2008に、革新的なホールガーメント®横編機の新機種(MACH2®)を出展。
平成20年11月	販売代理店の株式を取得して子会社としSHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.(当社連結子会社)、SHIMA SEIKI PORTUGAL LDA.に社名を変更する。

(注) 当社(登記上の設立年月日 昭和51年8月24日)は、株式会社島精機製作所(実質上の存続会社)の株式額面金額を変更するため、平成元年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は休業状態であり、以下特に記載のないかぎり、実質上の存続会社に関して記載しております。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則として事業の種類別セグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他事業〕

(製造)

横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製品及び部品は当社で製造しております。

また、製品の一部部品につきましては、連結子会社 株式会社シマファインプレス、株式会社ニットマック、ティーエスエム工業株式会社及び株式会社海南精密に製造を委託し、組立用部品として購入しております。

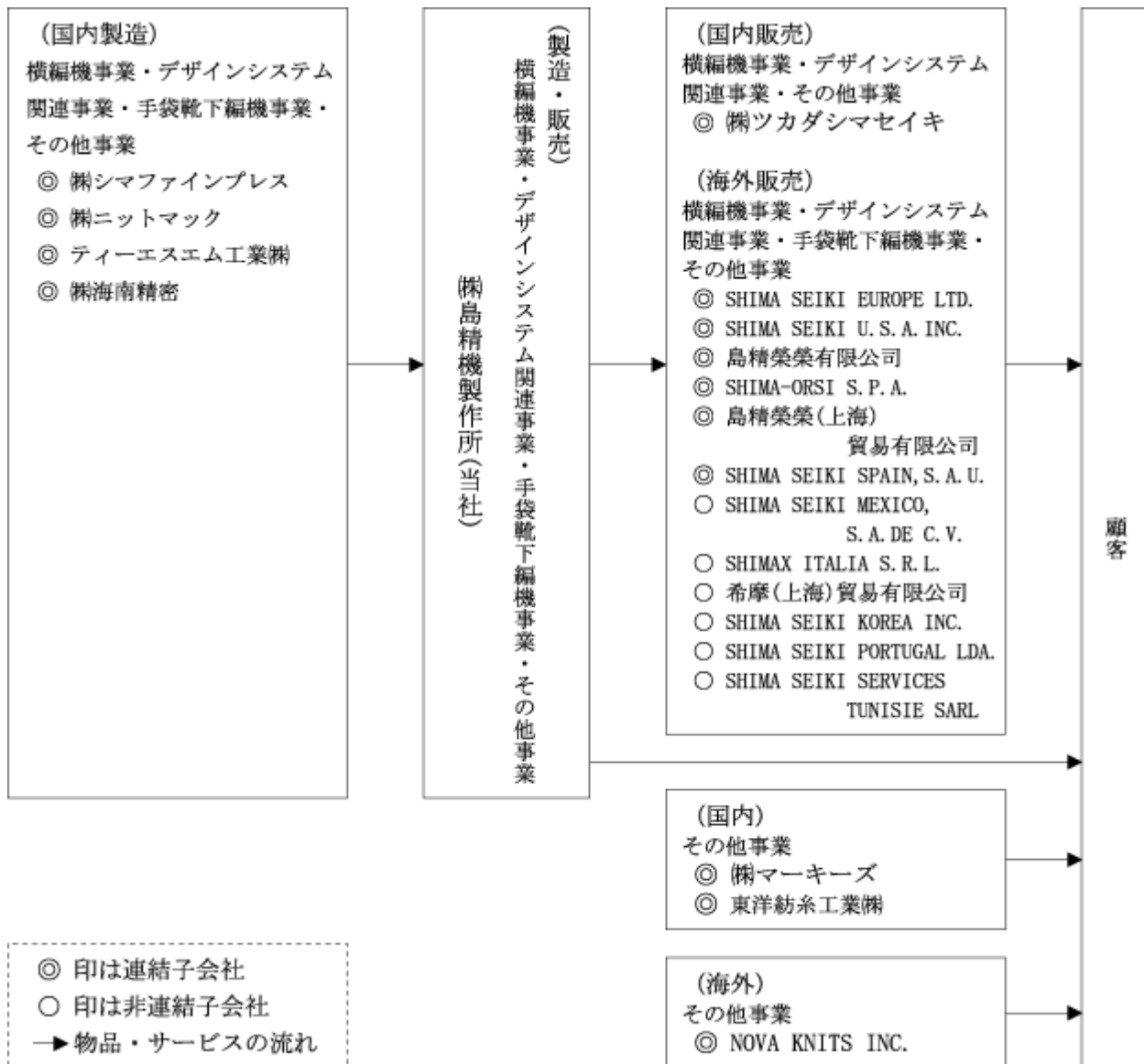
(販売)

国内販売及び海外販売は当社が需要者へ直接又は商社、代理店経由で販売しておりますが、国内販売の一部につきましては、連結子会社 株式会社ツカダシマセイキが、また海外販売の一部につきましては、連結子会社 SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、島精榮有限公司、SHIMA-ORSI S.P.A.、島精榮(上海)貿易有限公司、SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.及び非連結子会社 SHIMAX ITALIA S.R.L.、SHIMA SEIKI MEXICO,S.A.DE C.V.、希摩(上海)貿易有限公司、SHIMA SEIKI KOREA INC.、SHIMA SEIKI PORTUGAL LDA.及びSHIMA SEIKI SERVICES TUNISIE SARLが販売を担当しております。

(その他)

株式会社マーキーズ(連結子会社 ホテル業)、NOVA KNITS INC.(連結子会社 ニット製品製造業)、東洋紡糸工業株式会社(繊維原料の製造、販売、輸出入)があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱シマファインプレス (注)3	和歌山市	60	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	100	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 5名
㈱ニットマック	和歌山市	48	同上	100	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 5名
ティーエスエム工業㈱	和歌山市	48	同上	100	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 5名
㈱海南精密	和歌山県海南市	10	同上	100 (100)	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 5名
㈱ツカダシマセイキ	群馬県太田市	12	同上	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 2名
㈱マーキーズ	和歌山市	250	その他事業	100	当社資産を賃借しております。 役員の兼任 4名
東洋紡糸工業㈱	大阪府泉北郡 忠岡町	100	同上	100	材料を購入しております。 役員の兼任 3名
SHIMA SEIKI U.S.A. INC. (注)3	米国 ニュージャージー州	千米ドル 15,600	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 2名
SHIMA SEIKI EUROPE LTD.	英国 ダービー州	千英ポンド 1,000	同上	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 1名
島精榮有限公司 (注)3	中国・香港	千香港ドル 3,500	同上	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 3名
NOVA KNITS INC.	米国 サンフランシスコ	千米ドル 40	その他事業	100 (100)	当社製品を購入しております。 役員の兼任 3名
SHIMA-ORSI S.P.A. (注)3	イタリア ミラノ	千ユーロ 2,000	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 2名
島精榮(上海)貿易有限 公司	中国 上海	千米ドル 2,100	同上	100 (100)	当社製品の部品を販売しております。 役員の兼任 3名
SHIMA SEIKI SPAIN,S.A.U.	スペイン バルセロナ	千ユーロ 108	同上	100	当社製品を販売しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は内書きで、間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 島精榮有限公司、SHIMA-ORSI S.P.A.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

	島精榮有限公司	SHIMA-ORSI S.P.A.
売上高	27,075 百万円	8,578 百万円
経常利益	2,518 百万円	157 百万円
当期純利益	2,238 百万円	109 百万円
純資産額	10,389 百万円	454 百万円
総資産額	32,517 百万円	12,280 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
横編機事業	952
デザインシステム関連事業	75
手袋靴下編機事業	37
その他事業	237
全社(共通)	407
合計	1,708

(注) 従業員は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,125	39.9	17.5	5,973,115

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本労働組合総連合会 J A M大阪和歌山地区協議会に属し、組合員数は745名であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度においては、米国発の金融危機が世界の实体经济に深刻な影響を及ぼし、景気後退の波は世界中に拡大しました。輸出依存度の高いわが国経済も企業収益が急速に悪化し、設備投資の減退や個人消費の冷え込みにつながりました。また、当社グループを取り巻く経営環境も想定を超える円高の進行や国内外の消費の低迷、価格競争の激化などの厳しい状況に直面しました。

このような状況の中、当社グループは従来にも増して世界中のユーザーの様々なニーズに迅速に対応し、生産効率を高め高品質なモノづくりに貢献する製品・ソフトウェアの開発、販売に注力してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績は、主力の中国、香港市場においては製品輸出の落ち込みにより第2四半期以降設備投資が急速に冷え込み、コンピュータ横編機の売上高が減少しました。その他のニット生産国においても総じて設備投資が伸び悩み、売上高は減少しました。この結果、全体の売上高は489億70百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

利益面におきましても、売上高の減少および生産台数の減少に伴う売上総利益率の低下等により営業利益は85億28百万円（前年同期比47.4%減）となりました。また急激な円高の進行により大幅な為替差損が発生し、経常利益は48億14百万円（前年同期比74.8%減）、さらに投資有価証券評価損などの特別損失を計上したことにより当期純利益は17億65百万円（前年同期比82.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(横編機事業)

当社グループのコア・ビジネスである横編機事業では、国内市場、海外市場ともに世界的な消費不況という厳しい事業環境に直面し、売上が減少しました。

主力の中国、香港市場では、近年、人件費高騰と繊維産業における労働力不足などを背景として手動式横編機からコンピュータ横編機への転換が急速に拡大しておりましたが、当連結会計年度においては米国消費市場の低迷を受けてニット製品の輸出が大幅に減少し、さらには金融引締めの影響もあり、第2四半期以降、設備投資が冷え込みました。また、韓国やトルコなどの主要ニット生産国においても、世界的な消費低迷の影響を受けて設備投資は停滞しました。欧州ではイタリアの主力ユーザーを中心に国内生産への回帰が進み、積極的なユーザーフォローを展開しましたが、設備の更新は伸び悩みました。

国内市場においても衣料品消費の落ち込みでニット製品生産が伸びず、設備投資は拡がりませんでした。

これらの結果、横編機事業の売上高は415億68百万円（前年同期比31.2%減）、営業利益は138億89百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

(デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業では、国内市場を中心にマーケットインの営業展開が奏功し、コンピュータ制御自動裁断機「P-CAM」シリーズの売上が伸びましたが、アパレルデザインワークステーション「SDS-ONE」の売上が低調となった結果、売上高は15億50百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は1百万円（前年同期比96.5%減）となりました。

(手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業では、全般的に低調な推移となり、売上高は11億33百万円（前年同期比38.2%減）、営業利益は198百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

(その他事業)

部品販売事業など、その他事業の売上高は47億17百万円（前年同期比20.1%減）、営業損失は3億18百万円（前年同期は営業利益1億11百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

世界的な消費低迷の影響を受けて、主力の中国、香港市場をはじめとする世界のニット生産拠点において設備投資が停滞し、売上高は404億71百万円（前年同期比33.8%減）、営業利益は108億82百万円（前年同期比54.1%減）となりました。

(東南アジア)

おもに米国市場向けのニット製品輸出の落ち込みにより中国、香港市場における設備投資が冷え込んだことで、同市場に販売網を持つ連結子会社島精榮有限公司の業績が伸び悩み、売上高は270億75百万円（前年同期比31.4%減）、営業利益は23億22百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

(欧州)

欧州市場においても全般に設備投資は低調となり、売上高は92億12百万円（前年同期比23.7%減）、営業利益は82百万円となりました。（前年同期は営業損失5億48百万円）

(北米)

米国市場における消費低迷の影響で横編機販売及びニット製品販売が振るわず、売上高は12億84百万円（前年同期比42.4%減）、営業損失は7億8百万円となりました。（前年同期は営業損失6億1百万円）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ33億33百万円減少し、当連結会計年度末残高は193億10百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

法人税等の支払などの資金支出はありましたが、売上債権の減少などの資金増加により当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは19億77百万円の資金の増加となりました。（前年同期比197億69百万円の収入の減少）

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産の取得などに資金を支出しましたが、有価証券の売却などの資金増加により当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは70百万円の資金の増加となりました。（前年同期は33億21百万円の資金の減少）

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

短期および長期借入金は増加しましたが、自己株式の取得や少数株主からの株式の取得などの資金支出により当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは42億94百万円の資金の減少となりました。（前年同期比65億88百万円の支出の減少）

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	32,091	57.1
デザインシステム関連事業	1,225	113.2
手袋靴下編機事業	1,031	64.3
合計	34,347	58.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	27,472	37.9	7,607	35.1
デザインシステム関連事業	1,458	82.8	109	54.5
手袋靴下編機事業	966	58.5	13	7.3
合計	29,897	39.4	7,730	35.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	41,568	68.8
デザインシステム関連事業	1,550	90.4
手袋靴下編機事業	1,133	61.8
その他事業	4,717	79.9
合計	48,970	70.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、横編機事業をコアにした積極的な販売戦略のもと、海外売上高比率は90%を超える水準に達しております。世界のアパレル生産は2005年1月のクオータフリー（繊維製品の輸入割当制限枠撤廃）以降、大量生産地域である中国市場への一極集中が加速され、一方で欧米や日本などの消費地では、多品種少量に対応した付加価値の高いモノづくりへの転換が急務となっております。このような二極化が進展する厳しい経営環境のなか、フレキシブルな販売力と、高度な技術力を融合させることで、中長期にわたる業績の拡大を目指し、以下の経営戦略を重点課題として取り組んでまいります。

1 アジア市場でのシェア拡大

中国、香港を中心とする東南アジア市場は、近年、人件費の高騰がコンピュータ横編機の需要増につながり、市場ニーズを見据えた新機種の投入とも相まって、好調な受注状況が継続しましたが、当第2四半期以降、北米消費市場の減退とも相まって一時的な売上減速となりました。中国市場は将来的にも成長拡大が見込める世界最大のニット生産拠点として、当社に加え欧州メーカーや地元ローカル企業などが熾烈なシェア獲得競争を続けており、製品力、販売戦略、技術サポートいずれにおいても他社との差別化を鮮明にし、圧倒的なシェアを獲得することが生き残りの条件となってきます。また同市場では売上拡大とともに与信管理および売上債権管理が今後の安定的な成長の重要な課題となるため、子会社を通じた管理体制の強化を進めてまいります。

バングラデシュを始めとした南アジア地域ではニット生産は現状では主要産業でありながら機械化が遅れており、ネクストチャイナとして魅力のある市場として、今後積極的な販売体制を確立してまいります。

2 ホールガーメント®横編機の浸透・拡販

当社が提唱しているホールガーメント®横編機の強みは、着心地の良さに代表される消費者メリットに加え、作り足しによるクイックレスポンスが可能なことから生産ロスや機会ロスが少なく消費国での生産に最適であるという点が挙げられます。当社はハードウェアを提供するだけでなく、オリジナリティーあふれるトータルな企画提案を行うことで、高付加価値性やファッション性、消費地型生産での優位性などが確実に浸透してきており、地球環境にやさしい点も高く評価されております。

イタリア、米国での子会社化およびデザイン拠点との連携、中国における技術支援、さらにはITMA 2008で発表したホールガーメント横編機®の新機種「MACH2」および新機能を搭載したデザインシステム「SDS-ONE」により、世界市場におけるホールガーメント®の浸透・拡販を展開し、中国依存度の高い売上構成を改善してまいります。

*ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

3 トータルファッションシステムによるアパレル関連業界の活性化

当社は、長年培ってきたコンピュータグラフィックス技術を基盤に、分業化された繊維業界を繋ぐビジュアルコミュニケーションツールとして、デザインシステムをアパレル、ニットメーカーなど幅広く業界に提案してまいりました。

今後もさらに、デザインシステム「SDS-ONE」の機能性・操作性の向上を図り、国内外のアパレル関連業界における、マーケットイン・多品種少量生産・クイックレスポンス等を実現する手段として、またバーチャルサンプル作成などの高機能かつ経済性に優れたデザインツールとして、積極的な展開を通じて、販売増強に努めます。

4 競争力の向上を目指した強固な財務体質の構築

当社は、世界市場からさらに信頼される企業を目指し、収益力向上を一段と加速してまいります。製品レベルでは全社横断的なコストダウンプロジェクトによる開発設計段階から製造原価の見直しを行い、資材および製造コストの低減を進めるとともに、製品の高付加価値化による利益率の向上に努めてまいります。さらにグループ全体にわたる生産効率の改善、経費削減による間接業務の効率化を推進し、コスト競争力を高めることで、収益力の強化を継続して行います。

財務面では、リスク軽減、営業キャッシュ・フロー改善を目的に売上債権管理を強化することで、売上債権回転期間の短縮を目指すとともに、棚卸資産についても、営業戦略およびフレキシブルな生産体制との連携を深めることで低減・効率化を進めます。

5 リスク管理体制の強化

当社グループにおける事業等のリスクの中でも、発生確度が高く業績に影響を与える可能性があるリスクについては、その影響を軽減するため常時管理体制を敷いております。

為替リスクについては、円建取引を増加させることに加え為替予約などによるリスクヘッジを積極的に進め、急激な為替変動の影響を軽減するように努めております。

与信リスクについては、海外主要地域における直販体制の構築による与信リスクを意識した総合的な販売戦略の展開を進めるとともに、国・地域の業界動向や海外代理店の業績管理、信用状態の掌握に努め、与信管理の状況は月次取締役会で報告されております。さらに、与信先に対するファイナンス手法や回収スキーム、販売与信枠などの取引条件を見直すことで、与信集中によるリスクを分散・抑制し、バランスの取れた与信リスク管理を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目を以下の通り認識しております。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

1 特定の海外市場への依存

当社グループの輸出売上高比率は90%以上であり、なかでも中国、香港市場への売上高は輸出売上高の70%近くに及びます。当市場における金融政策や輸入税制の変更、他地域との貿易摩擦などの経済及び政治状況等の変化が受注減につながる懸念があり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 為替レートの変動

当社グループは全世界に製品を販売しており、取引においては円貨以外に外国通貨建で行われております。このため先物予約取引等によりリスクヘッジを行っておりますが、円高による価格競争力の低下により計画した販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 与信及び販売債権の回収リスク

世界販売戦略のなかで主要マーケットである中国、香港及び欧州市場における販売形態を直接販売にしたことで、当社グループが直接、ユーザーに対する適正な与信管理を行い、債権の回収リスクと販売のバランスを図りながら総合的な海外営業戦略を実施することが可能となりました。一方で、連結経営における的確な与信対応の重要性が一層高まり、ユーザーの業績や信用状態の変動及びカントリーリスクの顕在化が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

4 知的財産保護戦略の課題

当社グループが持つ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国、地域においては法令遵守意識の欠如等により知的財産権による完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため第三者が当社グループの知的財産権を違法に使用して模倣製品を製造する行為を、効果的に防止できない可能性があり、それに伴う売上シェアの低下や価格競争を引き起こすことで当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 生産拠点の一極集中

当社は製品を本社のある和歌山県で集中的に生産し、開発から製造までの一貫体制を敷くことで効率化を図っております。このため、和歌山県近郊で大規模な地震災害等が発生した場合、製造ラインの操業が長期間停止される可能性があり、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

6 事業展開地域での社会的な制度変更等の影響

当社グループは日本国内はもとより、全世界にわたり事業を展開しております。これらの地域においては、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象の発生は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

経済状況の悪化による需要の低迷

予期しない法律または規制の変更

テロ、戦争、政変、治安の悪化その他の要因による社会的混乱

地震等の天変地異

7 衣料消費の動向や天候不順等による影響

当社グループの製品の主要な販売先は国内外のアパレルやニットメーカーであり、百貨店や量販店などの店頭での売上は、衣料に対する個人の消費マインドやトレンドに左右される傾向があります。また猛暑、暖冬、風水害などの天候不順が衣料における市場動向を決定する大きな要因のひとつであり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の企業グループにおきまして、研究開発活動を行っているのは当社のみであり、当連結会計年度における研究開発費の総額は、26億51百万円であります。

事業の種類別セグメントに関連付けた研究開発費については、当社の研究開発活動が開発課題に対応したプロジェクトを必要に応じてフレキシブルに編成して取組んでおり、各セグメント別に関連付けることが困難であるため記載しておりません。

当社の研究開発活動は、創業以来、「EVER ONWARD（限りなき前進）」の経営理念のもと、「創造性にもとづく独自の技術開発」を基本に、ハードウェア、ソフトウェアを自社開発し、常に顧客の立場に立った製品及びノウハウを生み出すための研究開発に努めております。

平成21年3月、メカトロ開発部、制御システム開発部、グラフィックシステム開発部、知的財産部の4部を統轄する開発本部を新たに発足させました。これによりハードウェア、ソフトウェア、さらには人材面においても効率的でフレキシブルな開発体制の構築を図ることが可能となります。

当連結会計年度における主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) 横編機事業

当社グループのコア・ビジネスである横編機分野におきましては、中国、香港市場が世界のニット工場としての地位を揺るぎないものとしており、同時に沿海部の富裕層を背景とした消費市場としても注目されつつあります。中国市場では人件費の高騰や繊維産業における労働力不足などを要因に手動式横編機からコンピュータ横編機への置換え需要は依然として根強いものがあります。このような中国への一極集中に対し、消費地である欧州や日本市場では国内生産をベースに付加価値の高いモノづくりに加え、多品種・少量、クイックレスポンスが強く求められており、ホールガーメント®横編機を中心とした魅力ある企画提案が一層重要となっています。このような市場の情勢を踏まえ、当社は繊維機械分野では世界最大クラスの展示会として平成20年7月に開催されたITMA ASIA + CITME 2008（上海）に向け、各開発部門において新機種の開発および既存機種の機能充実、バリエーションの拡大に傾注しました。消費地生産を活性化させるホールガーメント®横編機においては、編成速度を従来機の1.0m/sから最高1.6m/sに向上させるとともに、自動糸送り装置（i-DSSS）や空コースなしで編成できるなど様々な機能を複合的に採り入れ、従来より2～4倍以上の驚異的な生産効率の高さを生み出しました。このホールガーメント®横編機「MACH2」は高速性だけでなく編成面においても高品位なホールガーメント®製品を編むことができる最上位機として中国、香港市場も視野に入れた世界的な拡販を目指していきます。「MACH2」に関しては展示会の開催と同時に量産化に向けた設計変更を実施し、12月以降、順次出荷を行なっています。また帽子や手袋、靴下、ネクタイといったホールガーメント®の小物ニット製品を高品質に編むことのできる機種ラインアップに、「SWG041N」「SWG061N」「SWG091N」を追加、生産性の向上を実現するとともに、新たな消費市場の創造を進めるため、生産ラインへの投入を行いました。また2006年に発売し、中国市場を中心に高水準の需要が続く「SSG」シリーズにおいては、さらに生産効率を上げたロングベッド機の「SSG236」を開発、トルコなどを含め市場の成長に合致した機種展開を図っています。

また編成面の開発を進めるトータルデザインセンターにおいては、新機種、新機能を駆使した独創的で魅力あふれるオリジナルサンプルの開発を格段に進化させ、ホールガーメント®を始めSSG、SIGシリーズの普及浸透に資するサンプルの開発と、同時にトレンドや生産性、編成テクニックなどそれぞれのテーマに応じた多様な提案を行い高評を博しました。またニットファクトリーといった店頭での商品販売に有効なソフトウェア、ノウハウの開発にも傾注しました。

(2) デザインシステム関連事業

デザインシステム関連事業におきましては、ニット・アパレル業界におけるコミュニケーションツールである「SDS-ONE」の持つ「All in One」コンセプトのもと、パターン作成、ニットのデザイン・プログラミングからテキスタイル、刺繍、プリントデザイン、バーチャルサンプルの作成など、企画デザインから販売促進までのモノづくりの過程において、必要なワークフローを効率的に提供するトータルソリューションシステムとして、様々な機能を追加・進化させました。

新機種「SDS-ONE APEX」は3次元対応が可能となり表現力が大幅に向上しました。これにより画面上においてホールガーメント®の立体表現が可能となり、ループシミュレーションを駆使したバーチャルサンプルの完成度をさらに高めました。またAPEXでは、ホールガーメント®の柄組みを劇的に簡単にし、素早く上質なホールガーメント®を作成できる新ソフト「Ordermade」を開発、膨大な実績値のデータベースをもとに、素材・色・アイテムなどを指定して寸法を入力するだけで編成データが自動的に作成されます。新しいビジネスモデルとして店頭でのホールガーメント®のオーダービジネスが実現できるだけでなく、ネットワーク上のパソコンとデータを展開することで迅速な生産性を実現することができます。また丸編生地用のデザイン、シミュレーションソフトを開発、現物さながらの配色を画面上で検討でき提案資料として活用できるため、横編機を始めとした様々なシミュレーション機能に丸編が加わることで、「All in One」のコンセプトを一層前進させることが可能となる画期的なシステムとして高い評価を得ています。さらにホールガーメント®横編機の革新機「MACH2」の機能を引き出すためソフトウェアの最適化を進めるとともに、ニットینگアシスト機能（SDS-ONE上で編成前に編成可能かどうかを判断するソフト）の精度向上にも力を入れました。

(3) 手袋靴下編機事業

手袋靴下編機では、かかと付五本指ソックスを編むことのできる世界唯一の専用機として活躍してきたSPFの高度な技術をさらに進化させた新機種「SPF-W」の安定化に取り組みました。従来機ではできなかった左右両方の五本指靴下を1台の編機で編むことを可能とすることで、機械間の乱寸調整をなくし、効率的な設備投資や生産管理面での高パフォーマンスを実現しました。手袋編機については、世界で初めて開発に成功したシームレス手袋編機の技術力を背景に、中国製の模倣機に対抗するため超ファインゲージ化による用途開発を進めるとともに、さらなる小型化を進めるとともに生産性の向上など高機能化に取り組みました。

大判サイズの手袋が編める「SGC」の開発・量産化やパイル手袋編機「SPG」において用途拡大を図るため、13ゲージ対応機の開発を進めました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

1 当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 売上高の状況

当連結会計年度の売上高は489億70百万円と過去最高を記録した前年同期に比べ29.9%の減少となりました。

世界最大のニット生産拠点であり当社の主力市場として成長してきた中国、香港においては、近年、人件費高騰と繊維産業における労働力不足などを背景として手動式横編機からコンピュータ横編機への転換需要が活発に推移し、当期においても第1四半期は前期末の豊富な受注残を抱え好調な滑り出しとなりましたが、第2四半期以降、米国消費市場の低迷を受けてニット製品の輸出が大幅に減少し、さらには金融引締めの影響もあり、設備投資が急速に冷え込みました。また急激なユーロ安により欧州の競合メーカーとのシェア争いが厳しい価格競争を引き起こし、当市場における売上高は大幅に減少しました。一方、東南アジアではチャイナプラスワンの動きのなかでカンボジアでは売上高が増加しました。また、韓国やトルコなどのニット生産国においても消費低迷の影響を受けて設備投資が停滞しました。欧州のイタリアにおいては、主力ユーザーを中心に国内生産への回帰が進み、積極的なユーザーフォローを展開しましたが、設備の更新は伸び悩みました。デザインシステム事業ではコンピュータ横編機の売上高減少に連動して低調な推移となり、手袋靴下編機事業でも新興国の需要が不振に終わり全般的に売上高は大きく減少しました。全事業の海外売上高は445億60百万円（前年同期比32.2%減）、海外売上高比率は91.0%（前年同期比3.1ポイント減）となりました。海外売上高全体に占める地域別割合は東南アジア70.9%（前年同期71.2%）、欧州20.4%（同17.6%）、その他の地域8.7%（同11.2%）となり、各地域別割合に大きな変動は見られませんでした。

国内市場においては衣料品購買における低価格志向が強まる中で、国内での高級ニット製品の生産は伸びず設備投資は停滞しましたが、デザインシステム事業では布帛（織物）業界など幅広い業界向けに提案している自動裁断機P-CAMシリーズの売上が伸びました。また、当連結会計年度から東洋紡糸工業㈱の売上が加わったこともあり、国内の売上高は前年同期比6.4%増の44億9百万円となりました。

(2) 利益の状況

横編機事業では前期の受注残を抱えた期初はフル稼働が続き過去最高の日産台数を記録しましたが、第2四半期以降の減速により生産台数が大幅に減少しました。操業度が低下したことで固定費の負担が増したことや、主力機種の販売単価が熾烈な競争の中で低下したことなどによって製造原価率が上昇しました。この結果、売上総利益率は50.3%と前年同期より0.9ポイント低下しました。

また、販売費及び一般管理費は貸倒引当金繰入額や運賃荷造費などの販売直接費の減少により161億23百万円と前年同期に比べ17.5%減少しましたが、売上高の減少により売上高販管費率は32.9%と前年同期より4.9ポイント悪化しました。

営業利益は、85億28百万円と前年同期に比べ47.4%の減益となりました。主な減少要因は売上高が前年同期比29.9%減少したことが大きく、売上総利益率が前年同期比0.9ポイント低下したこと、売上高販管費率が前年同期比4.9ポイント悪化したことです。これにより売上高営業利益率は17.4%と、前年同期より5.8ポイント低下しました。

なお、事業の種類別セグメントでは、横編機事業の営業利益は138億89百万円（前年同期比34.8%減）、デザインシステム関連事業は1百万円（前年同期比96.5%減）、手袋靴下編機事業は1億98百万円（前年同期比56.1%減）、その他事業は営業損失が3億18百万円（前年同期は営業利益1億11百万円）となりました。

経常利益は営業外費用において、急速に進んだ円高ユーロ安により外貨建債権の評価損などの為替差損が44億89百万円発生したことで前年同期比74.8%減の48億14百万円となり、当期純利益は、投資有価証券評価損3億17百万円、関係会社出資金評価損3億25百万円などの特別損失を計上したことにより、17億65百万円（前年同期比82.3%減）となりました。

2 流動性および資金の源泉

(1) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から33億33百万円減少し、193億10百万円（前年同期比14.7%減）となりました。営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの増加はありましたが、自己株式の取得や少数株主からの株式取得など財務活動によるキャッシュ・フローの支出がこれを上回ったことにより減少したものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は19億77百万円（前年同期217億47百万円）となりました。税金等調整前当期純利益が40億57百万円（同181億67百万円）と大幅に減少となったほか、減価償却費は23億58百万円（同24億54百万円）、売上債権の減少34億52百万円（同15億22百万円の増加）、法人税等の支払97億26百万円（同35億23百万円）などがありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は70百万円（前年同期33億21百万円の支出）となりました。おもな内容は、有価証券の売買に伴う資金の増加が35億4百万円（同18億60百万円の減少）あったほか、機械装置等の有形固定資産の取得による32億7百万円（同20億81百万円）の支出などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に支出した資金は42億94百万円（前年同期108億83百万円）となりました。おもな内容は短期借入金の増加63億81百万円（同44億2百万円の減少）、自己株式の取得50億96百万円（同47億84百万円）、少数株主からの株式取得による支出46億13百万円などです。

(2) 財務政策

当社グループの資金調達においては、資金の用途、目的に対応して、営業活動から得られるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、転換社債型新株予約権付社債の発行等、多様な調達方法を組み合わせ、低コストかつ安定的な資金を確保するように努めています。

安全性を示す指標である自己資本比率及び流動比率は、当連結会計年度末においてそれぞれ76.0%、347.6%となりました。

今後も当社グループが将来にわたり世界のリーディングカンパニーとして強固な地位を占め、安定的に成長を維持するために必要な運転資金および設備投資資金は、良好な財務状態および収益力の高い営業活動により、充分調達することが可能と考えております。

次期においても、世界の各市場においてグループ各社の連携による積極的な事業展開を推進するとともに、なお一層のコスト削減を進め、さらなる業績の向上、収益力の強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額39億91百万円（有形固定資産分のみ）の投資を実施いたしました。

なお、事業の種類別セグメントに関連した設備投資については、当社及び主要な連結子会社が原則としてすべてのセグメントを分担しており、各セグメント別に関連付けることが困難であるため記載をしておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具及 び備品	リース 資産		合計
本社及び本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	製造設備等	4,616	677	8,479 (153) 〔3〕	1,106	512	15,931	1,056

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含めておりません。
2 上記中の〔 〕内は、連結会社以外からの賃借土地の面積で、内数であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
本社及び本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	製造設備	7年間	390	1,219

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具及 び備品	リース 資産		合計
(株)シマファイン プレス 他製造会社2社	本社及び 本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム 関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	製造設備等	553	842	872 (42)	83	354	2,706	194

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
(株)シマファインプレス 他製造会社2社	本社及び 本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム 関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	製造設備	7年間	325	1,130

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,600,000	36,600,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,600,000	36,600,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2010年11月26日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成18年11月27日発行）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数	560個	560個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	919,624株	919,624株
新株予約権の行使時の払込金額	（注1）	（注1）
新株予約権の行使期間	2006年12月11日から2010年11月12日の銀行営業終了時（いずれもロンドン時間）まで	2006年12月11日から2010年11月12日の銀行営業終了時（いずれもロンドン時間）まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり3,060円 資本組入額 1株当たり1,530円	発行価格 1株当たり3,060円 資本組入額 1株当たり1,530円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	（注2）	（注2）
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高	2,805百万円	2,805百万円

（注）1 新株予約権の行使時の払込金額

- 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
- 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、3,060円とする。
- 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整される。（なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まない。）

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当の場合を含む。）又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行、当社による一定の財産、金銭等の当社株主への分配（配当を除く。）、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社のストックオプション・プラン、インセンティブ・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われない。

2 代用払込みに関する事項

本新株予約権の行使に際して代用払込みは行われない。

ただし、本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、

当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月13日(注)	1,000	36,600		14,859		21,724

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	59	33	221	154	4	17,762	18,234	
所有株式数 (単元)	5	94,190	6,015	11,332	29,569	14	224,270	365,395	60,500
所有株式数 の割合(%)	0.00	25.78	1.64	3.10	8.10	0.00	61.38	100.00	

(注) 1 自己株式2,021,620株は、「個人その他」に20,216単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
島 正 博	和歌山市	3,670	10.03
島 三 博	和歌山市	1,825	4.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,813	4.96
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,409	3.85
(株)紀陽銀行	和歌山市本町一丁目35番地	1,310	3.58
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	880	2.40
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	871	2.38
和島興産(株)	和歌山市吹上四丁目1番1号	850	2.32
シマセイキ社員持株会	和歌山市坂田85番地	829	2.27
(株)泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26番15号	700	1.91
計		14,159	38.69

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,021千株(5.5%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,021,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,517,900	345,179	
単元未満株式	普通株式 60,500		
発行済株式総数	36,600,000		
総株主の議決権		345,179	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株島精機製作所	和歌山市坂田85番地	2,021,600		2,021,600	5.52
計		2,021,600		2,021,600	5.52

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年7月31日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月1日～平成20年8月29日)	1,500,000	4,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,500,000	4,153,720
残存決議株式の総数及び価額の総額		346,280
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		7.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		7.7

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年9月5日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月8日～平成20年11月28日)	500,000	1,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	935,818
残存決議株式の総数及び価額の総額		564,181
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		37.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		37.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,037	6,879
当期間における取得自己株式	82	191

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000	3,854,103		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権付社債転換請求他)	33,883	170,331		
保有自己株式数	2,021,620		2,021,702	

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度のその他の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数32,843千株、処分の総額166,104千円)及び単元未満株式の売渡し(株式数1,040株、4,227千円)であります。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益配分につきましては、長期にわたって安定した配当を継続するとともに、業績の向上を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案し、積極的に実施すべきものと考えております。また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを目的とし、機動的に実行してまいります。内部留保資金につきましては、中長期的視点に立った積極的な設備投資、研究開発投資や市場戦略投資など、経営基盤の強化並びに今後の事業展開に備え、積極的かつタイムリーに活用する方針であります。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における剰余金の配当は期末と中間の2回行うことを基本方針としております。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、既に中間配当金として1株につき25円00銭を実施しておりますが、期末配当金につきましては、通期の業績を勘案いたしまして、1株につき普通配当を前期と比べ15円減配の15円00銭とさせていただきます。これにより中間配当金を加えた通期の配当金は1株につき40円00銭となりました。

この結果、当期の連結配当性向は80.2%となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	873	25.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	518	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	4,380	3,520	3,350	6,710	4,600
最低(円)	3,050	2,540	2,530	2,995	1,260

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	2,120	1,965	1,807	2,030	1,999	2,100
最低(円)	1,260	1,600	1,555	1,641	1,595	1,651

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	島 正 博	昭和12年 3月10日生	昭和36年 7月 平成21年 3月	三伸精機(株)(当社)設立、 代表取締役社長 当社代表取締役社長 営業本部長(現任)	(注) 3	3,670
専務取締役	総務部、 内部監査室、 経理部 担当	田 中 雅 夫	昭和18年 4月10日生	昭和38年 5月 昭和57年10月 昭和58年 6月 平成 9年 6月 平成18年 5月 平成20年11月	積水樹脂(株)入社 当社入社 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理部長 当社専務取締役総務部、 内部監査室担当兼経理部長 当社専務取締役総務部、 内部監査室、経理部担当(現任)	(注) 3	66
常務取締役	企画部、 物流部 担当兼 経営管理 部長	岩 倉 煌 一	昭和19年 2月 2日生	昭和41年 4月 昭和62年 4月 平成 2年 6月 平成 2年 7月 平成16年 6月 平成18年 5月 平成18年10月 平成21年 3月 平成21年 6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 当社に出向 社長室長 当社取締役社長室長兼管理部長 当社入社 当社取締役経営管理部長 当社常務取締役経営管理部長 当社常務取締役営業部担当兼 経営管理部長 当社常務取締役経営管理部長 当社常務取締役企画部、物流部 担当兼経営管理部長(現任)	(注) 3	13
常務取締役	トータ ルデザイン センター 担当兼 生産本部長	島 三 博	昭和36年 6月23日生	昭和62年 3月 平成10年 3月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成18年10月 平成19年 6月 平成19年11月 平成21年 3月	当社入社 当社システム開発部長 当社取締役システム開発部長 当社取締役グラフィックシステム 開発部長 当社取締役制御システム開発部、 知的財産部、 トータルデザインセンター担当 兼グラフィックシステム開発部長 当社常務取締役制御システム開発 部、知的財産部、 トータルデザインセンター担当兼 グラフィックシステム開発部長 当社常務取締役知的財産部、 トータルデザインセンター担当兼 グラフィックシステム開発部長 当社常務取締役 トータルデザインセンター担当 兼生産本部長(現任)	(注) 3	1,825
取締役	システム 生産技術部 担当兼 生産技術 部長	京 谷 実	昭和22年 8月24日生	昭和41年 3月 昭和62年10月 平成 2年 6月 平成10年 3月 平成16年 6月 平成18年 6月	当社入社 当社生産技術部長 当社取締役生産技術部長 当社取締役生産技術部長兼 システム生産技術部長 当社取締役生産技術部長 当社システム生産技術部担当 兼取締役生産技術部長(現任)	(注) 3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	資材部長	森田 敏明	昭和22年3月22日生	昭和40年3月 昭和63年3月 平成10年6月 平成16年6月	当社入社 当社メカトロ開発部長 当社取締役メカトロ開発部長 当社取締役資材部長(現任)	(注)3	35
取締役	製造技術部長	和田 隆	昭和22年11月15日生	昭和41年3月 平成4年3月 平成12年6月	当社入社 当社製造技術部長 当社取締役製造技術部長(現任)	(注)3	48
取締役	島精榮榮有限公司CEO	梅田 郁人	昭和32年2月20日生	平成2年5月 平成10年3月 平成16年6月 平成19年11月 平成20年11月 平成21年3月	当社入社 当社営業部泉州支店長 当社取締役輸出部長 当社取締役輸出部長兼島精榮榮有限公司CEO 当社取締役輸出部担当兼島精榮榮有限公司CEO 当社取締役島精榮榮有限公司CEO(現任)	(注)3	152
取締役	総務部長	藤田 紀	昭和25年3月9日生	昭和47年3月 平成13年5月 平成16年6月	当社入社 当社総務部人事担当部長 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	36
取締役	開発本部長	有北 礼治	昭和28年2月21日生	昭和46年3月 平成16年3月 平成18年6月 平成19年11月 平成21年3月	当社入社 当社メカトロ開発部長 当社取締役メカトロ開発部長 当社制御システム開発部担当兼取締役メカトロ開発部長 当社取締役開発本部長(現任)	(注)3	7
常勤監査役		沖殿 俊幸	昭和23年3月22日生	昭和45年3月 平成12年3月 平成15年6月	当社入社 当社物流部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	7
常勤監査役		片桐 正二郎	昭和25年10月1日生	昭和48年4月 平成13年5月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年11月 平成21年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 当社に出向 総務部長 当社入社 当社取締役総務部長 当社取締役企画部長 当社物流部担当兼取締役企画部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	2
監査役		的場 悠紀	昭和9年9月27日生	昭和35年4月 昭和43年4月 平成6年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 堂島法律事務所 開設 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		八杉 昌利	昭和18年3月1日生	平成13年8月 平成17年6月	八杉昌利税理士事務所 開設 当社監査役(現任)	(注)5	
計							5,894

- (注) 1 監査役 的場悠紀及び八杉昌利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 常務取締役 島 三博は、代表取締役社長 島 正博の長男であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 沖殿俊幸、的場悠紀の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 片桐正二郎、八杉昌利の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を、経営の効率化及び健全性、透明性を向上させ、同時に株主、顧客、取引先、従業員などのステークホルダーズの利益を重視した経営を行うために重要な要件であると位置付けており、取締役会制度及び監査役制度等の機能を十分に発揮させることにより、適正かつ効果的なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は取締役10名（有価証券報告書提出日 平成21年6月29日現在）で構成しており、社外取締役は選任しておりません。取締役会は業務執行状況を正確に把握し、迅速かつ柔軟に経営判断できるよう原則として毎月1回以上、必要に応じ随時機動的に開催し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項の付議だけではなく業績の進捗についても議論し、経営方針を決定しております。各取締役の業務執行は、社内規則に基づく意思決定ルールにより、適正かつ効率的に行われる体制となっております。

さらに当社では監査役制度を採用しており、4名の監査役は常勤監査役2名、社外監査役2名（非常勤）で構成されています。監査役は、取締役会及びその他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査などを通じた監査を行うとともに、取締役等からの個別ヒアリングを含め積極的な情報収集に努め、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また監査役会は定期的および必要に応じ開催しております。社外監査役は弁護士と税理士を選任しており、コンプライアンスおよび経理業務全般に対するチェック体制を充実させています。

あわせて、内部統制を強化するため内部監査室（4名）を設置しており、監査役とは各々の独立性を重視しながら、定期的な会合を持つことで連携を強め、監査計画に基づいた効率的な内部監査を実施し、その状況を代表取締役に報告するとともに、適宜各部門にフィードバックしております。

当社の会計監査人は、大手前監査法人を選任しており、定期的に会計監査を受け、監査過程における指摘事項に関して適時に対処することで、監査の実効性を確保しております。

このように、監査役及び内部監査室、会計監査人が緊密に連携することにより、適確かつ十分なガバナンスを総合的に運用できる体制を維持しております。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当連結会計年度における実施状況

当連結会計年度において、取締役会は20回開催しており、法令・定款に定められた事項や経営、決算に関する重要事項について、積極的な意見交換と適切な意思決定を行っております。

また当社グループにおける内部統制システムの構築を、単に法令の遵守にとどまらず、現状の業務全体を見直し強固な企業体質を築くことを通じて、「企業理念・目標を実現させる」ための要件であるとの認識のもと、その取組みを進めております。内部統制の実効性をより高めるため、代表取締役社長を責任者とする内部統制システム推進本部を社内に設置するとともに、公益通報者保護法に基づく「内部通報制度（企業倫理ヘルプライン）」を設けております。さらに「内部統制システムの整備に関する基本方針」を2006年5月8日開催の取締役会で決議し、その後取組みの進捗を加味し適宜内容の見直しを行っております。この方針に基づき、グループ全体におけるコンプライアンスの充実をはかるため、「シマセイキグループ行動基準」を見直し「コンプライアンス・マニュアル」として再整備するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、全社的な意識向上に取り組んでいます。また、リスクマネジメントにおいてもリスク管理委員会を設置し、全社的に管理すべきリスクを特定、分析のうえ、対応策の検討を行い、リスクを継続的に監視する体制の構築を図っています。さらに情報セキュリティ委員会のもと、情報資産の重要性を認識し、その適正な管理に努めています。

また、当連結会計年度から適用が開始された財務報告に係る内部統制に対しても、財務報告に係る信頼性を合理的に確保し、ステークホルダーズに対する公正・公平なディスクロージャーを実現するため、全社的なレベルおよび業務プロセスレベルでの適切な体制の整備を進め、その体制を維持、運用する仕組みを構築するとともに、その有効性を評価し、継続的に改善する取組みを行っております。

(3) 社外監査役との関係

当社は、社外監査役との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役の場悠紀が弁護士として所属する堂島法律事務所は、当社と法律関係の顧問契約を結んでおります。

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

大橋 博（大手前監査法人） 継続監査年数20年

古谷 一郎（大手前監査法人） 継続監査年数12年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 1名

(5) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 143百万円

監査役の年間報酬総額 43百万円（うち社外監査役14百万円）

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

（自己株式の取得）

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

（中間配当）

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			30	
連結子会社				
計			30	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・監査業務などの内容を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大手前監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,068	18,695
受取手形及び売掛金	41,204	35,667
有価証券	3,912	402
たな卸資産	16,178	-
商品及び製品	-	10,749
仕掛品	-	791
原材料及び貯蔵品	-	3,762
繰延税金資産	3,219	2,085
その他	1,560	5 4,950
貸倒引当金	2,226	2,835
流動資産合計	86,918	74,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,387	21,320
減価償却累計額	14,747	15,287
建物及び構築物（純額）	6,640	6,032
機械装置及び運搬具	8,332	6,997
減価償却累計額	4,020	4,034
機械装置及び運搬具（純額）	4,311	2,962
工具、器具及び備品	6,423	6,548
減価償却累計額	5,046	5,159
工具、器具及び備品（純額）	1,377	1,389
土地	2 10,491	2 10,917
リース資産	-	960
減価償却累計額	-	73
リース資産（純額）	-	886
建設仮勘定	37	545
有形固定資産合計	22,859	22,735
無形固定資産		
のれん	9,066	9,120
その他	144	146
無形固定資産合計	9,210	9,267
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,513	1 6,358
長期貸付金	35	35
繰延税金資産	2,204	2,421
その他	1 7,796	1 6,817
貸倒引当金	2,216	2,125
投資損失引当金	576	-
投資その他の資産合計	14,757	13,506
固定資産合計	46,827	45,508
資産合計	133,745	119,777

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,773	5,210
短期借入金	142	6,498
1年内返済予定の長期借入金	-	3,000
リース債務	-	140
未払法人税等	7,225	32
賞与引当金	899	717
債務保証損失引当金	670	397
その他	4,654	5,367
流動負債合計	23,367	21,364
固定負債		
新株予約権付社債	2,909	2,805
長期借入金	3,000	1,000
リース債務	-	799
再評価に係る繰延税金負債	2 60	2 32
退職給付引当金	1,673	1,574
役員退職慰労引当金	1,086	1,138
固定負債合計	8,731	7,350
負債合計	32,098	28,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	22,396	21,724
利益剰余金	74,924	71,511
自己株式	5,322	6,394
株主資本合計	106,857	101,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	572	1,210
土地再評価差額金	2 7,392	2 7,433
為替換算調整勘定	1,038	1,992
評価・換算差額等合計	9,003	10,636
少数株主持分	3,792	-
純資産合計	101,647	91,063
負債純資産合計	133,745	119,777

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	69,897	48,970
売上原価	34,131	24,318
売上総利益	35,766	24,651
販売費及び一般管理費	1, 5 19,552	1, 5 16,123
営業利益	16,213	8,528
営業外収益		
受取利息	908	670
受取配当金	288	69
為替差益	1,714	-
雑収入	255	267
営業外収益合計	3,166	1,007
営業外費用		
支払利息	103	136
手形売却損	109	22
為替差損	-	4,489
雑損失	81	73
営業外費用合計	294	4,721
経常利益	19,085	4,814
特別利益		
固定資産売却益	-	2 306
債務保証損失引当金戻入益	-	37
特別利益合計	-	344
特別損失		
固定資産除売却損	3 128	3 212
減損損失	-	4 246
のれん償却額	173	-
投資損失引当金繰入額	576	-
投資有価証券評価損	-	317
関係会社出資金評価損	-	325
その他	40	-
特別損失合計	918	1,101
税金等調整前当期純利益	18,167	4,057
法人税、住民税及び事業税	8,488	371
法人税等調整額	1,151	1,232
法人税等合計	7,337	1,604
少数株主利益	871	687
当期純利益	9,958	1,765

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,859	14,859
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,859	14,859
資本剰余金		
前期末残高	21,724	22,396
当期変動額		
自己株式の処分	672	66
自己株式の消却	-	606
当期変動額合計	672	672
当期末残高	22,396	21,724
利益剰余金		
前期末残高	66,713	74,924
当期変動額		
剰余金の配当	1,622	1,970
当期純利益	9,958	1,765
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	3,247
土地再評価差額金の取崩	125	40
当期変動額合計	8,210	3,412
当期末残高	74,924	71,511
自己株式		
前期末残高	6,995	5,322
当期変動額		
自己株式の取得	4,784	5,096
自己株式の処分	6,456	170
自己株式の消却	-	3,854
当期変動額合計	1,672	1,071
当期末残高	5,322	6,394
株主資本合計		
前期末残高	96,301	106,857
当期変動額		
剰余金の配当	1,622	1,970
当期純利益	9,958	1,765
自己株式の取得	4,784	5,096
自己株式の処分	7,129	102
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	125	40
当期変動額合計	10,556	5,157
当期末残高	106,857	101,700

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	269	572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	841	638
当期変動額合計	841	638
当期末残高	572	1,210
土地再評価差額金		
前期末残高	7,518	7,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	40
当期変動額合計	125	40
当期末残高	7,392	7,433
為替換算調整勘定		
前期末残高	262	1,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,300	954
当期変動額合計	1,300	954
当期末残高	1,038	1,992
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,986	9,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,016	1,633
当期変動額合計	2,016	1,633
当期末残高	9,003	10,636
少数株主持分		
前期末残高	3,494	3,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	3,792
当期変動額合計	297	3,792
当期末残高	3,792	-
純資産合計		
前期末残高	92,810	101,647
当期変動額		
剰余金の配当	1,622	1,970
当期純利益	9,958	1,765
自己株式の取得	4,784	5,096
自己株式の処分	7,129	102
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	125	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,718	5,426
当期変動額合計	8,837	10,583
当期末残高	101,647	91,063

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,167	4,057
減価償却費	2,454	2,358
のれん償却額	173	502
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,292	529
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	361	246
退職給付引当金の増減額（ は減少）	181	167
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	74	51
投資損失引当金の増減額（ は減少）	576	-
受取利息及び受取配当金	1,196	740
支払利息	103	136
為替差損益（ は益）	-	1,130
有形固定資産売却益	9	-
有形固定資産売却及び廃棄損	128	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	170
有形固定資産廃棄損	-	76
売上債権の増減額（ は増加）	1,522	3,452
たな卸資産の増減額（ は増加）	914	21
仕入債務の増減額（ は減少）	4,297	2,025
その他	467	2,161
小計	24,271	11,128
利息及び配当金の受取額	1,106	720
利息の支払額	107	144
法人税等の支払額	3,523	9,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,747	1,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	904	884
定期預金の払戻による収入	736	925
有価証券の取得による支出	14,993	4,695
有価証券の売却による収入	13,133	8,200
有形固定資産の取得による支出	2,081	3,207
有形固定資産の売却による収入	496	1,143
投資有価証券の取得による支出	76	237
投資有価証券の売却による収入	912	25
関係会社株式の取得による支出	-	214
事業譲受による支出	-	457
貸付けによる支出	141	0
貸付金の回収による収入	131	-
その他	534	526
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,321	70

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,402	6,381
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	76	-
自己株式の取得による支出	4,784	5,096
自己株式の売却による収入	0	2
少数株主からの株式取得による支出	-	4,613
配当金の支払額	1,621	1,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,883	4,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	853	1,086
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,689	3,333
現金及び現金同等物の期首残高	15,954	22,643
現金及び現金同等物の期末残高	22,643 ₁	19,310 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 島精榮榮(上海)貿易有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。 また、SHIMA-ORSI S.R.L.は平成19年4月に会社形態の変更によりSHIMA-ORSI S.P.A.となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SHIMAX ITALIA S.R.L.他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 同左</p> <p>東洋紡糸工業(株)は当連結会計年度において新たに設立したことにより、SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.は新たに株式を取得したことにより連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SHIMAX ITALIA S.R.L.他5社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 SHIMAX ITALIA S.R.L. 他3社 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 SHIMAX ITALIA S.R.L. 他5社 (持分法を適用していない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は6社(SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、島精榮榮有限公司、NOVA KNITS INC.、SHIMA-ORSI S.P.A.、島精榮榮(上海)貿易有限公司)を除いて連結決算日と同じであります。12月31日を決算日とするSHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、NOVA KNITS INC.、SHIMA-ORSI S.P.A.については、決算日現在の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、島精榮榮有限公司、島精榮榮(上海)貿易有限公司(決算日 12月31日)については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は7社(SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、島精榮榮有限公司、NOVA KNITS INC.、SHIMA-ORSI S.P.A.、島精榮榮(上海)貿易有限公司、SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.)を除いて連結決算日と同じであります。12月31日を決算日とするSHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、NOVA KNITS INC.、SHIMA-ORSI S.P.A.、SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.については、決算日現在の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、島精榮榮有限公司、島精榮榮(上海)貿易有限公司(決算日 12月31日)については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>1 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)を採 用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用し ております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>1 製品、材料及び仕掛品 主として移動平均法に基づく低価法 を採用しております。</p> <p>2 貯蔵品 主として先入先出法に基づく低価法 を採用しております。</p> <p>3 商品(在外連結子会社) 主として個別法による低価法を採用 しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、 主として定率法(ただし、平成10年 4 月 1日以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については定額法)を採 用し、在外連結子会社については、主 として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table data-bbox="446 1601 829 1713"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～12年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>1 満期保有目的の債券 同左</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっ ております。</p> <p>1 製品、原材料及び仕掛品 主として移動平均法を採用して おります。</p> <p>2 貯蔵品 主として先入先出法を採用して おります。</p> <p>3 商品(在外連結子会社) 主として個別法を採用しており ます。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社については、 主として定率法(ただし、平成10年 4 月 1日以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については定額法)を採 用し、在外連結子会社については、主 として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table data-bbox="941 1601 1324 1736"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具、器具 及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～60年													
機械装置及び運搬具	3～12年													
工具器具備品	2～20年													
建物及び構築物	3～60年													
機械装置及び運搬具	2～12年													
工具、器具 及び備品	2～20年													

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ73百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、営業利益、経常利益がそれぞれ78百万円、税金等調整前当期純利益が76百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また在外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～12年としておりましたが、当連結会計年度より2～12年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に機械装置の利用状況を勘案した結果、耐用年数を見直したことによるものであります。 なお、当該変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状況を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、先物為替予約については 振当処理を、金利スワップについては 特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 先物為替予約取引 通貨オプション取引 金利スワップ取引</p> <p>2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 借入金 ヘッジ方針 社内規程に基づき、外貨建取引における為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。取組時は、実需の範囲で行うことを原則とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場及び金利相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 同左</p> <p>2 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の定額法による償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、全会計期間を通じた為替相場を反映している期中平均為替相場による換算を採用することにより、損益情報をより実態に即して的確に表示する目的で行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上高は3,042百万円、営業利益は1,608百万円、経常利益は252百万円、税金等調整前当期純利益は276百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,549百万円、1,107百万円、3,521百万円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(は益)」(前連結会計年度156百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益(は益)」はEDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度において「有形固定資産売却益」と「有形固定資産売却及び廃棄損」のうち「有形固定資産売却損」を統合したものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有形固定資産売却損益(は益)」、「有形固定資産廃棄損」はそれぞれ68百万円、50百万円であります。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。			1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)		113百万円	投資有価証券(株式)		113百万円
その他(出資金)		1,674百万円	その他(出資金)		888百万円
2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。			2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。			・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。		
・再評価を行った年月日 平成14年3月31日			・再評価を行った年月日 平成14年3月31日		
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,311百万円			・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,573百万円		
3 保証債務			3 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	内容	被保証者	保証金額 (百万円)	内容
IL SHIN TEXTILE	12	取引債務	WOORI TEXTILE	8	取引債務
IN HEUNG INDUSTRIAL	10	取引債務	計	8	
KEEWOONG FASHION	10	取引債務	この他、取引先(100社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、2,579百万円あります。		
DAEHOYARN 他5件	49	取引債務	また、リース利用により当社製品を使用する顧客(74社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、648百万円あります。		
計	81				
この他、取引先(120社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、2,955百万円あります。					
また、リース利用により当社製品を使用する顧客(73社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、747百万円あります。					
			4 手形割引高		
			受取手形	13百万円	
			5 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は998百万円であります。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">2,019百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,409百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,652百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,818百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	2,019百万円	貸倒引当金繰入額	1,409百万円	債務保証損失引当金繰入額	339百万円	従業員給料手当	2,652百万円	賞与引当金繰入額	231百万円	退職給付費用	95百万円	役員退職慰労引当金繰入額	74百万円	研究開発費	2,818百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">1,290百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">524百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,798百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,139百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,651百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	1,290百万円	貸倒引当金繰入額	524百万円	従業員給料手当	2,798百万円	賞与引当金繰入額	196百万円	退職給付費用	107百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	減価償却費	1,139百万円	研究開発費	2,651百万円
運賃荷造費	2,019百万円																																
貸倒引当金繰入額	1,409百万円																																
債務保証損失引当金繰入額	339百万円																																
従業員給料手当	2,652百万円																																
賞与引当金繰入額	231百万円																																
退職給付費用	95百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	74百万円																																
研究開発費	2,818百万円																																
運賃荷造費	1,290百万円																																
貸倒引当金繰入額	524百万円																																
従業員給料手当	2,798百万円																																
賞与引当金繰入額	196百万円																																
退職給付費用	107百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円																																
減価償却費	1,139百万円																																
研究開発費	2,651百万円																																
	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	機械装置	303百万円	車両運搬具他	3百万円																												
機械装置	303百万円																																
車両運搬具他	3百万円																																
<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(売却損)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(廃棄損)</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table>	(売却損)		機械装置	75百万円	車両運搬具	0百万円	(廃棄損)		建物	22百万円	機械装置	16百万円	工具器具備品他	12百万円	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>土地他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(除却損)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>建物他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table>	機械装置	134百万円	土地他	0百万円	(除却損)		機械装置	48百万円	工具器具備品	12百万円	建物他	15百万円						
(売却損)																																	
機械装置	75百万円																																
車両運搬具	0百万円																																
(廃棄損)																																	
建物	22百万円																																
機械装置	16百万円																																
工具器具備品他	12百万円																																
機械装置	134百万円																																
土地他	0百万円																																
(除却損)																																	
機械装置	48百万円																																
工具器具備品	12百万円																																
建物他	15百万円																																
	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 白浜町</td> <td>ホテル事業</td> <td>土地、 建物</td> <td style="text-align: center;">246</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業内容を資産グルーピングの基礎として横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他事業及び各賃貸資産・遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>上記資産は、帳簿価額と比較して市場価額が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（246百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は土地79百万円、建物166百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	和歌山県 白浜町	ホテル事業	土地、 建物	246																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
和歌山県 白浜町	ホテル事業	土地、 建物	246																														
<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,818百万円</p>	<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,651百万円</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	37,600			37,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,529	855	2,332	1,052

(注) 1 自己株式の増加855千株は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うための株式の取得による増加850千株及び単元未満株式の買取り請求による増加5千株であります。

2 自己株式の減少2,332千株は、新株予約権付社債の株式転換請求による減少2,331千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	701百万円	20円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	920百万円	25円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,096百万円	30円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	37,600		1,000	36,600

(注) 発行済株式の減少は自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,052	2,003	1,033	2,021

(注) 1. 自己株式の増加2,003千株は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うための株式の取得による増加2,000千株及び単元未満株式の買取り請求による増加3千株であります。

2. 自己株式の減少1,033千株は新株予約権付社債の株式転換請求による減少32千株、単元未満株式の売渡しによる減少1千株及び自己株式の消却による減少1,000千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,096百万円	30円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	873百万円	25円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	518百万円	15円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	23,068百万円	現金及び預金勘定	18,695百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	425百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	384百万円
現金及び現金同等物	<u>22,643百万円</u>	流動資産その他に含まれる 短期貸付金(現先)	998百万円
		現金及び現金同等物	<u>19,310百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 有形固定資産																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,031</td> <td>2,802</td> <td>3,229</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>121</td> <td>37</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,152</td> <td>2,839</td> <td>3,312</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,031	2,802	3,229	工具器具備品	121	37	83	合計	6,152	2,839	3,312	横編機事業、デザインシステム関連事業、手袋靴下編機事業及びその他事業における生産設備等（機械装置及び運搬具他）であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,929</td> <td>2,561</td> <td>2,367</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>121</td> <td>65</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,050</td> <td>2,627</td> <td>2,423</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,929	2,561	2,367	工具器具備品	121	65	55	合計	5,050	2,627	2,423
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
機械装置及び運搬具	6,031	2,802	3,229																																				
工具器具備品	121	37	83																																				
合計	6,152	2,839	3,312																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
機械装置及び運搬具	4,929	2,561	2,367																																				
工具器具備品	121	65	55																																				
合計	5,050	2,627	2,423																																				
2 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																																			
1年以内 900百万円				1年以内 791百万円																																			
1年超 2,535百万円				1年超 1,716百万円																																			
計 3,436百万円				計 2,508百万円																																			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																			
支払リース料 1,146百万円				支払リース料 905百万円																																			
減価償却費相当額 1,020百万円				減価償却費相当額 852百万円																																			
支払利息相当額 63百万円				支払利息相当額 36百万円																																			
4 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																			
5 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法																																			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	290	599	309	222	311	88
	(2) その他	284	286	2			
	小計	574	886	311	222	311	88
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	2,458	1,704	754	2,870	1,741	1,128
	(2) 債券						
	その他	1,297	1,188	108	1,095	1,064	30
	(3) その他	3,450	3,040	409	3,682	2,725	956
	小計	7,206	5,933	1,272	7,647	5,531	2,116
合計		7,781	6,820	961	7,869	5,842	2,027

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(注) 減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、過去2年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準の推移を把握するとともに、発行会社の業況の推移等を把握し、回復可能性を検討の上、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、8百万円の減損処理を行っております。	(注) 減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、過去2年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準の推移を把握するとともに、発行会社の業況の推移等を把握し、回復可能性を検討の上、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、317百万円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。	売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場内国債券	899	399
(2) その他有価証券		
非上場株式	578	413
投資事業有限責任組合 への出資	108	86
F F F	2,000	
M M F	500	
C P	499	
転換社債	20	20

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券						
割引金融債	899			399		
(2) その他有価証券						
債券						
その他	499	249		115		969
その他	13	432	61	3	349	27
合計	1,412	682	61	517	349	996

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(原則として個別予約)を行っております。 また、借入金に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権、借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 社内規程に基づき、外貨建取引における為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場及び金利相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引は外貨建売掛債権残高及び受注残高の範囲内で行うこととし、金利関連におけるデリバティブ取引は借入金残高の範囲内で行うこととしており、いずれも投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しており、金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。 当該デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社経理部を中心として行い、「社内規程」により、取引権限の限度及び取引限度額等を定め、運用を行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場 取引 以外の取 引	為替予約取引 売建 ユーロ	488		471	16
	通貨オプション取引 売建 コール ユーロ	4,710 (86)		122	35
	買建 プット ユーロ	4,500 (86)		65	21
合計					40

- (注) 1 時価の算定方法 契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いております。
3 通貨オプション取引における契約額等の()内の金額はオプション料を記載しておりますが、ゼロコストオプション取引のためオプション料の授受はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、提出会社については昭和41年2月より退職金制度の一部として、定年退職について適格退職年金制度を採用しております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,994百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,742百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,251百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,673百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,994百万円	年金資産	3,742百万円	未積立退職給付債務	1,251百万円	未認識数理計算上の差異	225百万円	連結貸借対照表計上額純額	1,025百万円	前払年金費用	648百万円	退職給付引当金	1,673百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,971百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,715百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,255百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,574百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,971百万円	年金資産	3,715百万円	未積立退職給付債務	1,255百万円	未認識数理計算上の差異	463百万円	連結貸借対照表計上額純額	792百万円	前払年金費用	781百万円	退職給付引当金	1,574百万円
退職給付債務	4,994百万円																												
年金資産	3,742百万円																												
未積立退職給付債務	1,251百万円																												
未認識数理計算上の差異	225百万円																												
連結貸借対照表計上額純額	1,025百万円																												
前払年金費用	648百万円																												
退職給付引当金	1,673百万円																												
退職給付債務	4,971百万円																												
年金資産	3,715百万円																												
未積立退職給付債務	1,255百万円																												
未認識数理計算上の差異	463百万円																												
連結貸借対照表計上額純額	792百万円																												
前払年金費用	781百万円																												
退職給付引当金	1,574百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に割増退職金等が15百万円あります。</p>	勤務費用	225百万円	利息費用	86百万円	期待運用収益	41百万円	数理計算上の差異の費用処理額	16百万円	退職給付費用	254百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に割増退職金等が13百万円あります。</p>	勤務費用	286百万円	利息費用	95百万円	期待運用収益	43百万円	数理計算上の差異の費用処理額	31百万円	退職給付費用	371百万円								
勤務費用	225百万円																												
利息費用	86百万円																												
期待運用収益	41百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	16百万円																												
退職給付費用	254百万円																												
勤務費用	286百万円																												
利息費用	95百万円																												
期待運用収益	43百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	31百万円																												
退職給付費用	371百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.15%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.15%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.15%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.15%	数理計算上の差異の処理年数	10年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.15%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.15%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,526百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,174百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">793百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">461百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,721百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,329百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,391百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去により減額修正された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">939百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">967百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,424百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,526百万円	たな卸資産の未実現利益	1,174百万円	繰越欠損金	793百万円	未払事業税	461百万円	役員退職慰労引当金	439百万円	その他有価証券評価差額金	388百万円	たな卸資産評価損	359百万円	賞与引当金	348百万円	退職給付引当金	320百万円	債務保証損失引当金	277百万円	減損損失	243百万円	投資損失引当金	232百万円	その他	153百万円	繰延税金資産小計	7,721百万円	評価性引当額	1,329百万円	繰延税金資産合計	6,391百万円	債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	939百万円	特別償却準備金	27百万円	繰延税金負債合計	967百万円	繰延税金資産の純額	5,424百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,707百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">822百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">810百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">633百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,337百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,529百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,807百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去により減額修正された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,103百万円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,301百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,506百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,707百万円	その他有価証券評価差額金	822百万円	繰越欠損金	810百万円	たな卸資産の未実現利益	633百万円	役員退職慰労引当金	460百万円	関係会社出資金評価損	364百万円	減損損失	306百万円	賞与引当金	272百万円	退職給付引当金	260百万円	試験研究費税額控除	245百万円	債務保証損失引当金	163百万円	たな卸資産評価損	116百万円	その他	173百万円	繰延税金資産小計	7,337百万円	評価性引当額	1,529百万円	繰延税金資産合計	5,807百万円	債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	1,103百万円	未収事業税	157百万円	特別償却準備金	20百万円	その他	20百万円	繰延税金負債合計	1,301百万円	繰延税金資産の純額	4,506百万円
貸倒引当金	2,526百万円																																																																																				
たな卸資産の未実現利益	1,174百万円																																																																																				
繰越欠損金	793百万円																																																																																				
未払事業税	461百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	439百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	388百万円																																																																																				
たな卸資産評価損	359百万円																																																																																				
賞与引当金	348百万円																																																																																				
退職給付引当金	320百万円																																																																																				
債務保証損失引当金	277百万円																																																																																				
減損損失	243百万円																																																																																				
投資損失引当金	232百万円																																																																																				
その他	153百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	7,721百万円																																																																																				
評価性引当額	1,329百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	6,391百万円																																																																																				
債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	939百万円																																																																																				
特別償却準備金	27百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	967百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	5,424百万円																																																																																				
貸倒引当金	2,707百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	822百万円																																																																																				
繰越欠損金	810百万円																																																																																				
たな卸資産の未実現利益	633百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	460百万円																																																																																				
関係会社出資金評価損	364百万円																																																																																				
減損損失	306百万円																																																																																				
賞与引当金	272百万円																																																																																				
退職給付引当金	260百万円																																																																																				
試験研究費税額控除	245百万円																																																																																				
債務保証損失引当金	163百万円																																																																																				
たな卸資産評価損	116百万円																																																																																				
その他	173百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	7,337百万円																																																																																				
評価性引当額	1,529百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	5,807百万円																																																																																				
債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	1,103百万円																																																																																				
未収事業税	157百万円																																																																																				
特別償却準備金	20百万円																																																																																				
その他	20百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	1,301百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	4,506百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,445	1,715	1,832	5,903	69,897		69,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	60,445	1,715	1,832	5,903	69,897		69,897
営業費用	39,142	1,678	1,380	5,792	47,993	5,690	53,683
営業利益	21,302	36	452	111	21,903	(5,690)	16,213
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	79,500	2,624	957	6,948	90,031	43,713	133,745
減価償却費	1,722	43	31	229	2,026	427	2,454
資本的支出	1,479	44	20	171	1,716	778	2,495

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

(1) 横編機事業コンピュータ横編機、セミジャカード横編機

(2) デザインシステム関連事業.....コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム
アパレルCAD / CAMシステム

(3) 手袋靴下編機事業シームレス手袋・靴下編機

(4) その他事業編機・デザインシステム用部品、ニット製品製造卸売業
修理、保守、ホテル業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,690百万円であり、これは提出会社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、43,713百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額を含めております。

6 会計処理方法の変更

減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、横編機事業において49百万円、デザインシステム関連事業において3百万円、手袋靴下編機事業において1百万円、その他事業において2百万円、消去又は全社において16百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。

7 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、横編機事業において32百万円、デザインシステム関連事業において1百万円、手袋靴下編機事業において0百万円、その他事業において2百万円、消去又は全社において41百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,568	1,550	1,133	4,717	48,970		48,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	41,568	1,550	1,133	4,717	48,970		48,970
営業費用	27,679	1,549	934	5,036	35,199	5,242	40,441
営業利益又は営業損失()	13,889	1	198	318	13,770	(5,242)	8,528
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	76,560	2,119	851	7,825	87,357	32,420	119,777
減価償却費	1,482	55	28	273	1,840	517	2,358
減損損失				246	246		246
資本的支出	2,848	55	40	420	3,364	782	4,147

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

(1) 横編機事業コンピュータ横編機、セミジャカード横編機

(2) デザインシステム関連事業.....コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム
アパレルCAD/CAMシステム

(3) 手袋靴下編機事業シームレス手袋・靴下編機

(4) その他事業編機・デザインシステム用部品、ニット製品製造卸売業
修理、保守、ホテル業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,242百万円であり、これは提出会社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,420百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額を含めております。

6 会計処理方法の変更

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べ、横編機事業の売上高は2,616百万円、営業利益は1,550百万円、デザインシステム関連事業の売上高は55百万円、営業利益は19百万円、手袋靴下編機事業の売上高は38百万円、営業利益は21百万円、その他事業の売上高は332百万円、営業利益は17百万円、それぞれ多く計上されています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,185	39,420	12,066	2,224	69,897		69,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,988	37	8	5	45,040	(45,040)	
計	61,174	39,458	12,074	2,230	114,938	(45,040)	69,897
営業費用	37,452	34,784	12,622	2,831	87,691	(34,007)	53,683
営業利益又は営業損失()	23,722	4,674	548	601	27,246	(11,033)	16,213
資産	83,071	26,661	19,283	1,583	130,600	3,144	133,745

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……英国・イタリア

(2) 東南アジア ……中国

(3) 北米 ……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,690百万円であり、これは提出会社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は43,713百万円であり、その主なものは余剰運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理方法の変更

減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本において56百万円、消去又は全社において16百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、日本において37百万円、消去又は全社において41百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,680	27,021	8,987	1,280	48,970		48,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,791	53	225	3	29,073	(29,073)	
計	40,471	27,075	9,212	1,284	78,043	(29,073)	48,970
営業費用	29,588	24,752	9,130	1,993	65,465	(25,023)	40,441
営業利益又は営業損失()	10,882	2,322	82	708	12,578	(4,050)	8,528
資産	75,158	23,594	17,234	1,173	117,161	2,616	119,777

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……英国・イタリア・スペイン

(2) 東南アジア ……中国

(3) 北米 ……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,242百万円であり、これは提出会社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,420百万円であり、その主なものは余剰運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理方法の変更

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べ、東南アジアの売上高は1,339百万円、営業利益は165百万円、欧州の売上高は1,564百万円、営業利益は61百万円それぞれ多く計上され、北米の売上高は149百万円、営業損失は88百万円多く計上され、消去又は全社の売上高は10百万円少なく、営業利益は1,470百万円多く計上されています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	欧州	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,591	46,828	7,334	65,754
連結売上高(百万円)				69,897
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	67.0	10.5	94.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州イタリア・英国
(2) 東南アジア中国・韓国
(3) その他の地域.....ブラジル・米国・トルコ・シリア
3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,083	31,614	3,862	44,560
連結売上高(百万円)				48,970
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.5	64.6	7.9	91.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州イタリア・英国
(2) 東南アジア中国・韓国
(3) その他の地域.....ブラジル・米国・トルコ・シリア
3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4 会計処理方法の変更
重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。
この結果、従来の方法に比べ、欧州の売上高は1,553百万円、東南アジアの売上高は1,339百万円、その他の地域の売上高は149百万円それぞれ多く計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	和島興産(株)	和歌山市	2,353	不動産管理 賃貸業 保険代理業 ニット製品の製造販売	被所有 直接 1.97%	なし	当社の顧客	繊維機械及び部品の販売	8	売掛金	2
								建物の賃借	61	保証金	43
								広告宣伝用物品の購入	28	未払金	0
								ニットサンプル加工委託	8		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 和島興産(株)は、当社常務取締役 島三博及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 2 和島興産(株)に対する販売条件につきましては、市場価格・総原価を勘案し、他の顧客と同様に決定しております。
- 3 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上、賃借料金額を決定しております。
- 4 和島興産(株)からの物品の購入、加工委託については一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等	和島興産(株)	和歌山県 和歌山市	2,976	不動産管理 賃貸業 保険代理業 ニット製品の製造販売	被所有 直接 2.46%	当社の顧客	繊維機械及び部品の販売	33	売掛金	21
							建物の賃借	85	保証金	35
							広告宣伝用物品の購入	24	未払金	0

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 和島興産(株)は、当社代表取締役社長 島 正博、常務取締役 島 三博及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 2 和島興産(株)に対する販売条件につきましては、市場価格・総原価を勘案し、他の顧客と同様に決定しております。
- 3 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上、賃借料金額を決定しております。
- 4 和島興産(株)からの物品の購入については一般取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な 子会社 の役員	Lam Kam Chuen	中国 香港		島精榮榮有 限公司の前 取締役		島精榮榮有 限公司の前 取締役	自己株式 (島精榮榮 有限公司) の取得	4,613		
重要な 子会社 の役員 及びそ の近親 者が議 決権の 過半数 を有し ている 会社等	島精貿易(上 海)有限公司	中国 上海市	(千中国元) 2,483	機械販売業		島精榮榮有 限公司の 販売代理店	機械の仕入	75	買掛金	
							機械の販売		売掛金	396
	東莞市大朗 新 島針織機械經 営部	中国 東莞市	(千中国元) 100	繊維機械の メンテナ ンス業		島精榮榮有 限公司の 業務委託先	繊維機械の アフター サービス	53	未払金	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 Lam Kam Chuen氏は平成20年10月30日付で島精榮榮有限公司及び島精榮榮(上海)貿易有限公司の取締役を退任したため、取引金額については平成20年4月1日から平成20年10月30日までのものを記載しております。
- 2 自己株式の取得についてはLam Kam Chuen氏と島精榮榮有限公司との間で協議の上、平成20年10月30日付で同社と「自己株式買戻し契約」を締結し、取引金額を決定しております。
- 3 島精貿易(上海)有限公司、東莞市大朗新島針織機械経営部についてはいずれも Lam Kam Chuen氏が議決権の過半数を保有しておりますが、平成20年10月30日で関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については平成20年4月1日から平成20年10月30日までの金額を、期末残高については平成20年10月30日時点のものを記載しております。
- 4 島精貿易(上海)有限公司との機械の仕入販売取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 5 東莞市大朗新島針織機械経営部への機械のアフターサービス委託業務については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,677.47円	1株当たり純資産額	2,633.55円
1株当たり当期純利益金額	276.13円	1株当たり当期純利益金額	49.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	261.43円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	48.56円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益(百万円)		9,958		1,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)				
普通株式に係る当期純利益(百万円)		9,958		1,765
普通株式の期中平均株式数(千株)		36,064		35,393
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額(百万円)		4		2
(うち支払利息(税額相当額控除後))		(4)		(2)
普通株式増加数(千株)		2,010		919
(うち新株予約権付社債)		(2,010)		(919)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2010年11月26日満期円 貨建転換社債型新株予 約権付社債	平成18年11月 27日	2,909	2,805		無	平成22年11月 26日

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に関 する事項
普通株式	無償	3,060	10,050		100	自平成18年 12月11日 至平成22年 11月12日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	2,805			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	142	6,498	0.86	
1年以内に返済予定の長期借入金		3,000	1.18	
1年以内に返済予定のリース債務		140	1.82	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,000	1,000	1.45	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		799	1.82	平成22年～平成28年
その他有利子負債				
合計	3,142	11,438		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,000			
リース債務	142	144	147	147

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	18,771	15,015	6,786	8,396
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額 () (百万円)	8,453	419	5,832	1,016
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	4,871	93	4,056	856
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額 () (円)	133.18	2.62	116.96	24.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,132	5,656
受取手形	1 35,297	1 22,443
売掛金	1 18,942	1 18,509
有価証券	3,912	402
製品	5,595	4,208
原材料	3,078	3,135
仕掛品	822	489
貯蔵品	359	297
前払費用	18	19
繰延税金資産	2,089	1,641
短期貸付金	-	4 1,428
未収入金	-	2,115
その他	709	410
貸倒引当金	2,780	3,220
流動資産合計	74,176	57,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,718	16,690
減価償却累計額	11,842	12,193
建物（純額）	4,876	4,497
構築物	2,592	2,604
減価償却累計額	1,957	2,068
構築物（純額）	634	535
機械及び装置	2,102	2,328
減価償却累計額	1,435	1,616
機械及び装置（純額）	666	712
車両運搬具	113	111
減価償却累計額	103	94
車両運搬具（純額）	10	16
工具、器具及び備品	5,775	5,956
減価償却累計額	4,534	4,735
工具、器具及び備品（純額）	1,240	1,220
土地	2 9,734	2 9,744
リース資産	-	561
減価償却累計額	-	38
リース資産（純額）	-	522
建設仮勘定	26	305
有形固定資産合計	17,190	17,555
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	86	88
施設利用権	15	15
電話加入権	14	14
無形固定資産合計	119	121

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,317	6,182
関係会社株式	11,554	12,408
出資金	3	3
関係会社出資金	1,674	871
関係会社長期貸付金	1,161	1,930
破産更生債権等	2,956	2,536
長期前払費用	31	72
敷金及び保証金	68	59
繰延税金資産	2,629	3,207
長期性預金	-	1,500
その他	2,868	1,550
貸倒引当金	3,096	3,840
投資損失引当金	576	-
投資その他の資産合計	26,592	26,481
固定資産合計	43,902	44,158
資産合計	118,079	101,698
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 9,450	1 3,287
短期借入金	500	3,300
1年内返済予定の長期借入金	-	3,000
リース債務	-	81
未払金	2,056	827
未払費用	291	206
未払法人税等	5,221	9
前受金	189	24
預り金	208	129
前受収益	456	566
賞与引当金	724	557
債務保証損失引当金	650	377
その他	40	-
流動負債合計	19,790	12,368
固定負債		
新株予約権付社債	2,909	2,805
長期借入金	3,000	1,000
リース債務	-	471
再評価に係る繰延税金負債	2 60	2 32
退職給付引当金	1,239	1,247
役員退職慰労引当金	1,051	1,094
固定負債合計	8,261	6,652
負債合計	28,052	19,021

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金		
資本準備金	21,724	21,724
その他資本剰余金	672	-
資本剰余金合計	22,396	21,724
利益剰余金		
利益準備金	2,124	2,124
その他利益剰余金		
研究開発積立金	12,839	12,839
特別償却準備金	28	20
別途積立金	40,222	40,222
繰越利益剰余金	10,831	5,902
利益剰余金合計	66,047	61,109
自己株式	5,322	6,394
株主資本合計	97,980	91,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	560	1,187
土地再評価差額金	² 7,392	² 7,433
評価・換算差額等合計	7,953	8,621
純資産合計	90,027	82,677
負債純資産合計	118,079	101,698

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6 60,850	6 39,486
売上原価		
製品期首たな卸高	5,957	5,595
当期製品製造原価	31,625	22,780
合計	37,583	28,376
他勘定振替高	1 242	1 235
製品期末たな卸高	5,595	4,208
売上原価合計	31,744	23,932
売上総利益	29,105	15,553
販売費及び一般管理費		
販売手数料	538	246
運賃及び荷造費	1,799	1,134
広告宣伝費	841	534
無償修理費	577	382
貸倒引当金繰入額	1,874	89
債務保証損失引当金繰入額	328	-
役員報酬	146	144
給料及び手当	1,286	1,330
賞与	397	291
賞与引当金繰入額	176	139
退職給付費用	49	66
役員退職慰労引当金繰入額	39	42
支払手数料	656	552
減価償却費	437	600
研究開発費	2 2,818	2 2,651
その他	2,144	1,872
販売費及び一般管理費合計	14,112	10,078
営業利益	14,993	5,474
営業外収益		
受取利息	301	288
有価証券利息	21	13
受取配当金	6 524	6 551
受取賃貸料	6 168	6 194
雑収入	114	98
営業外収益合計	1,130	1,147
営業外費用		
支払利息	68	71
手形売却損	35	22
売上割引	74	41
固定資産賃貸費用	58	65
貸倒引当金繰入額	768	922
為替差損	1,372	4,059
雑損失	37	26
営業外費用合計	2,415	5,207
経常利益	13,709	1,414

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
債務保証損失引当金戻入益	-	42
特別利益合計	-	42
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 0
固定資産廃棄損	4 26	4 27
減損損失	-	5 246
関係会社株式評価損	676	28
投資損失引当金繰入額	576	-
関係会社出資金評価損	-	325
投資有価証券評価損	-	317
その他	15	-
特別損失合計	1,295	945
税引前当期純利益	12,414	512
法人税、住民税及び事業税	6,463	5
法人税等調整額	1,142	267
法人税等合計	5,320	272
当期純利益	7,093	240

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		22,797	71.8	14,793	65.8
労務費		4,835	15.3	4,274	19.0
経費		4,102	12.9	3,402	15.2
外注加工費		2,083		1,465	
消耗工具費		360		239	
減価償却費		551		644	
賃借料		463		463	
その他		644		590	
当期総製造費用		31,735	100.0	22,471	100.0
仕掛品期首たな卸高		725		822	
他勘定振替高	1	13		23	
仕掛品期末たな卸高		822		489	
当期製品製造原価		31,625		22,780	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 他勘定振替高は、メンテナンス用部品(自社使用)への振替高であります。	1 同左

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,859	14,859
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,859	14,859
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,724	21,724
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,724	21,724
その他資本剰余金		
前期末残高	0	672
当期変動額		
自己株式の処分	672	66
自己株式の消却	-	606
当期変動額合計	672	672
当期末残高	672	-
資本剰余金合計		
前期末残高	21,724	22,396
当期変動額		
自己株式の処分	672	66
自己株式の消却	-	606
当期変動額合計	672	672
当期末残高	22,396	21,724
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,124	2,124
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,124	2,124
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	12,839	12,839
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,839	12,839
特別償却準備金		
前期末残高	40	28
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	11	8
当期変動額合計	11	8
当期末残高	28	20
別途積立金		
前期末残高	40,222	40,222
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,222	40,222

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,474	10,831
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	11	8
剰余金の配当	1,622	1,970
当期純利益	7,093	240
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	3,247
土地再評価差額金の取崩	125	40
当期変動額合計	5,357	4,929
当期末残高	10,831	5,902
利益剰余金合計		
前期末残高	60,700	66,047
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,622	1,970
当期純利益	7,093	240
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	3,247
土地再評価差額金の取崩	125	40
当期変動額合計	5,346	4,937
当期末残高	66,047	61,109
自己株式		
前期末残高	6,995	5,322
当期変動額		
自己株式の取得	4,784	5,096
自己株式の処分	6,456	170
自己株式の消却	-	3,854
当期変動額合計	1,672	1,071
当期末残高	5,322	6,394
株主資本合計		
前期末残高	90,289	97,980
当期変動額		
剰余金の配当	1,622	1,970
当期純利益	7,093	240
自己株式の取得	4,784	5,096
自己株式の処分	7,129	102
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	125	40
当期変動額合計	7,691	6,682
当期末残高	97,980	91,298

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	263	560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	823	626
当期変動額合計	823	626
当期末残高	560	1,187
土地再評価差額金		
前期末残高	7,518	7,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	40
当期変動額合計	125	40
当期末残高	7,392	7,433
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,255	7,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	698	667
当期変動額合計	698	667
当期末残高	7,953	8,621
純資産合計		
前期末残高	83,034	90,027
当期変動額		
剰余金の配当	1,622	1,970
当期純利益	7,093	240
自己株式の取得	4,784	5,096
自己株式の処分	7,129	102
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	125	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	698	667
当期変動額合計	6,993	7,350
当期末残高	90,027	82,677

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左												
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・材料及び仕掛品 移動平均法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく低価法を採用しております。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品・原材料及び仕掛品 移動平均法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法を採用しております。</p>												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ58百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び 車両運搬具	4～12年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び 車両運搬具	2～12年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～60年													
機械装置及び 車両運搬具	4～12年													
工具器具備品	2～20年													
建物及び構築物	3～60年													
機械装置及び 車両運搬具	2～12年													
工具器具備品	2～20年													

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、営業利益、経常利益がそれぞれ71百万円、税引前当期純利益が69百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p>	<p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当事業年度より2～12年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に機械装置の利用状況を勘案した結果、耐用年数を見直したことによるものであります。 なお、当該変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状況を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、先物為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 先物為替予約取引 通貨オプション取引 金利スワップ取引</p> <p>2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 借入金</p> <p>ヘッジ方針 社内規程に基づき、外貨建取引における為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。取組時は、実需の範囲で行うことを原則とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場及び金利相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 同左</p> <p>2 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度83百万円)は資産の総額の100分の1超であるため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において、固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」(前事業年度1,500百万円)は資産の総額の100分の1超であるため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1 このうち関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。			1 このうち関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。		
科目	金額(百万円)		科目	金額(百万円)	
受取手形	24,020		受取手形	12,897	
売掛金	15,408		売掛金	16,400	
買掛金	4,011		買掛金	1,321	
2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。			2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。		
<ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,311百万円 			<ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,573百万円 		
3 保証債務			3 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	内容	被保証者	保証金額 (百万円)	内容
ZHANGJIAGANG ZHONG DA	89	取引債務	TONGXIANG YISU	31	取引債務
SHIMA SEIKI U.S.A. INC.	75	借入債務	SHIMA SEIKI EUROPE LTD.	28	取引債務
SHIMA SEIKI EUROPE LTD.	40	取引債務	WUJIANG WEIDA	13	取引債務
ZHANGJIAGANG QINNUOLI 他36件	327	取引債務	ZHANGJIAGANG QINNUOLI 他6件	43	取引債務
計	531		計	115	
この他、取引先(120社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、2,955百万円あります。			この他、取引先(100社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、2,579百万円あります。		
また、リース利用により当社製品を使用する顧客(67社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、795百万円あります。			また、リース利用により当社製品を使用する顧客(64社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、500百万円あります。		
			4 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当事業年度末日の時価は998百万円であります。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																	
1 他勘定振替高の主なものは、有償支給によるものであります。		1 同左																	
2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,818百万円		2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,651百万円																	
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	機械装置	0	計	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	車両運搬具	0	機械装置	0	計	0		
科目	金額(百万円)																		
機械装置	0																		
計	0																		
科目	金額(百万円)																		
車両運搬具	0																		
機械装置	0																		
計	0																		
4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。		4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	建物	15	工具器具備品他	11	計	26	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	工具器具備品	11	機械装置他	15	計	27
科目	金額(百万円)																		
建物	15																		
工具器具備品他	11																		
計	26																		
科目	金額(百万円)																		
工具器具備品	11																		
機械装置他	15																		
計	27																		
		5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 白浜町</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地、 建物</td> <td>246</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	和歌山県 白浜町	賃貸資産	土地、 建物	246								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																
和歌山県 白浜町	賃貸資産	土地、 建物	246																
		<p>当社は事業内容を資産グルーピングの基礎として横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他事業及び各賃貸資産・遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>上記資産は、帳簿価額と比較して市場価額が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(246百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は土地79百万円、建物166百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。</p>																	
6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>45,079百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>236百万円</td> </tr> </tbody> </table>		売上高	45,079百万円	受取賃貸料	154百万円	受取配当金	236百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>28,788百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>484百万円</td> </tr> </tbody> </table>		売上高	28,788百万円	受取賃貸料	171百万円	受取配当金	484百万円				
売上高	45,079百万円																		
受取賃貸料	154百万円																		
受取配当金	236百万円																		
売上高	28,788百万円																		
受取賃貸料	171百万円																		
受取配当金	484百万円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,529	855	2,332	1,052

- (注) 1 自己株式の増加855千株は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うための株式の取得による増加850千株及び単元未満株式の買取り請求による増加5千株によるものであります。
- 2 自己株式の減少2,332千株は、新株予約権付社債の株式転換請求による減少2,331千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,052	2,003	1,033	2,021

- (注) 1 自己株式の増加2,003千株は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うための株式の取得による増加2,000千株及び単元未満株式の買取り請求による増加3千株によるものであります。
- 2 自己株式の減少1,033千株は、新株予約権付社債の株式転換請求による減少32千株、単元未満株式の売渡しによる減少1千株及び自己株式の消却による減少1,000千株であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,285百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">765百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,636百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">898百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,738百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 4,718百万円</p>	貸倒引当金	2,285百万円	関係会社株式評価損	765百万円	役員退職慰労引当金	425百万円	未払事業税	403百万円	その他有価証券評価差額金	380百万円	賞与引当金	292百万円	退職給付引当金	285百万円	債務保証損失引当金	263百万円	投資損失引当金	232百万円	減損損失	194百万円	その他	107百万円	繰延税金資産小計	5,636百万円	評価性引当額	898百万円	繰延税金資産合計	4,738百万円	特別償却準備金	19百万円	繰延税金負債合計	19百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,662百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">806百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">777百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,367百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,364百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,002百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 4,849百万円</p>	貸倒引当金	2,662百万円	その他有価証券評価差額金	806百万円	関係会社株式評価損	777百万円	役員退職慰労引当金	442百万円	関係会社出資金評価損	364百万円	減損損失	257百万円	試験研究費税額控除	245百万円	退職給付引当金	243百万円	賞与引当金	225百万円	債務保証損失引当金	152百万円	その他	188百万円	繰延税金資産小計	6,367百万円	評価性引当額	1,364百万円	繰延税金資産合計	5,002百万円	未収事業税	139百万円	特別償却準備金	13百万円	繰延税金負債合計	153百万円
貸倒引当金	2,285百万円																																																																		
関係会社株式評価損	765百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	425百万円																																																																		
未払事業税	403百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	380百万円																																																																		
賞与引当金	292百万円																																																																		
退職給付引当金	285百万円																																																																		
債務保証損失引当金	263百万円																																																																		
投資損失引当金	232百万円																																																																		
減損損失	194百万円																																																																		
その他	107百万円																																																																		
繰延税金資産小計	5,636百万円																																																																		
評価性引当額	898百万円																																																																		
繰延税金資産合計	4,738百万円																																																																		
特別償却準備金	19百万円																																																																		
繰延税金負債合計	19百万円																																																																		
貸倒引当金	2,662百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	806百万円																																																																		
関係会社株式評価損	777百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	442百万円																																																																		
関係会社出資金評価損	364百万円																																																																		
減損損失	257百万円																																																																		
試験研究費税額控除	245百万円																																																																		
退職給付引当金	243百万円																																																																		
賞与引当金	225百万円																																																																		
債務保証損失引当金	152百万円																																																																		
その他	188百万円																																																																		
繰延税金資産小計	6,367百万円																																																																		
評価性引当額	1,364百万円																																																																		
繰延税金資産合計	5,002百万円																																																																		
未収事業税	139百万円																																																																		
特別償却準備金	13百万円																																																																		
繰延税金負債合計	153百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.61%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.73%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.23%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.12%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.74%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.08%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.86%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.73%	試験研究費等の税額控除	2.23%	住民税均等割等	0.12%	評価性引当額	4.74%	その他	0.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.86%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.70%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">38.17%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.19%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43.00%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.03%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.12%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.70%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.17%	住民税均等割等	3.19%	評価性引当額	43.00%	その他	1.03%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.12%																																
法定実効税率	40.43%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.73%																																																																		
試験研究費等の税額控除	2.23%																																																																		
住民税均等割等	0.12%																																																																		
評価性引当額	4.74%																																																																		
その他	0.08%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.86%																																																																		
法定実効税率	40.43%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.70%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.17%																																																																		
住民税均等割等	3.19%																																																																		
評価性引当額	43.00%																																																																		
その他	1.03%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.12%																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,463.30円	1株当たり純資産額	2,391.01円
1株当たり当期純利益金額	196.70円	1株当たり当期純利益金額	6.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	186.19円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6.56円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益(百万円)	7,093		240	
普通株主に帰属しない金額(百万円)				
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,093		240	
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,064		35,393	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額(百万円)	4		2	
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(4)		(2)	
普通株式増加数(千株)	2,010		919	
(うち新株予約権付社債)	(2,010)		(919)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)紀陽ホールディングス	8,400,000.00	1,070
		(株)泉州銀行	2,201,834.00	460
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	330,000.00	157
		(株)T & Dホールディングス	49,800.00	117
		フジッコ(株)	57,499.00	65
		(株)テレビ和歌山	112,000.00	56
		(株)和歌山リサーチラボ	1,000.00	50
		関西国際空港(株)	920.00	46
		(株)商工組合中央金庫	300,000.00	35
		ノーリツ鋼機(株)	43,200.00	31
		その他20銘柄	394,257.951	199
小計		11,890,510.951	2,288	
計		11,890,510.951	2,288	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	(割引商工債券)	400	399
	小計		400	399
投資 有価証券	その他 有価証券	(ユーロ円建債券)	1,300	1,064
		(円建債券)	20	20
	小計		1,320	1,084
計		1,720	1,484	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出資)	1	3
		小計	1	3
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)	3,550,220,416	2,725
		(投資事業有限責任組合への出資)	31	82
		小計	3,550,220,447	2,808
計		3,550,220,448	2,811	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,718	196	223 (166)	16,690	12,193	401	4,497
構築物	2,592	14	2	2,604	2,068	112	535
機械及び装置	2,102	378	152	2,328	1,616	258	712
車両運搬具	113	16	19	111	94	9	16
工具、器具 及び備品	5,775	568	387	5,956	4,735	558	1,220
土地	9,734	88	79 (79)	9,744			9,744
リース資産		561		561	38	38	522
建設仮勘定	26	297	18	305			305
有形固定資産計	37,064	2,121	883 (246)	38,302	20,747	1,380	17,555
無形固定資産							
借地権				3			3
ソフトウェア				217	129	35	88
施設利用権				25	10	1	15
電話加入権				14			14
無形固定資産計				261	139	37	121
長期前払費用	33	46	2	77	20	8	57
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 長期前払費用については、償却資産分のみを記載しております。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,877	4,252	61	3,007	7,060
投資損失引当金	576		576		
賞与引当金	724	557	724		557
債務保証損失引当金	650	16	230	58	377
役員退職慰労引当金	1,051	42			1,094

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒実績率に基づく洗替による取崩額2,400百万円、債権回収等による取崩額606百万円であります。

2 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、引当超過による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	15
預金	
当座預金	259
普通預金	3,424
郵便振替貯金	80
定期預金	1,872
別段預金	3
計	5,640
合計	5,656

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
島精榮有限公司	12,341
TEKBES TEKSTIL MAKINE BURO EKIPMANLARI SAN. VE DIS TIC.A.S.	4,293
TETAS MAKINA TEKSTIL BURO EKIPMANLARI SAN.VE DIS TIC.A.S.	1,413
WIN LOYAL LTD.	650
SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.	555
その他	3,189
合計	22,443

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	4,233
2カ月以内	1,152
3カ月以内	973
4カ月以内	1,492
5カ月以内	1,086
6カ月以内	794
1年以内	5,948
1年超	6,762
合計	22,443

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SHIMA-ORSI S.P.A.	11,002
島精榮榮有限公司	4,395
MMC BASEL HAMWI	861
SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.	323
PT.JABA GARMINDO (FACTORY)	252
その他	1,673
合計	18,509

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
18,942	39,670	40,102	18,509	68.4	172.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	金額(百万円)	
製品	横編機	3,891
	デザインシステム	199
	手袋靴下編機	109
	その他	8
		4,208
原材料	主要材料	
	組立部品	2,148
	加工用素材	270
	補助材料	
		717
		3,135
仕掛品	横編機	364
	デザインシステム	20
	その他	104
		489
貯蔵品	物流用貯蔵品	238
	その他	58
		297
合計		8,130

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
島精榮有限公司	7,074
SHIMA-ORSI S.P.A.	4,060
(株)シマファインプレス	430
SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.	226
東洋紡糸工業(株)	210
SHIMA SEIKI EUROPE LTD.	174
SHIMA SEIKI KOREA INC.	113
ティーエスエム工業(株)	48
(株)ニットマック	48
(株)マーキーズ	21
SHIMA SEIKI U.S.A. INC.	0
(株)ツカダシマセイキ	0
合計	12,408

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)シマファインプレス	926
サンワテクノス(株)	256
(株)寺内製作所	256
(株)ニットマック	217
ティーエスエム工業(株)	169
その他	1,460
合計	3,287

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shimaseiki.co.jp/irj/irj.html
株主に対する特典	3月31日及び9月30日現在100株以上保有の株主に対して特別企画品を進呈いたしません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第47期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書			平成20年8月13日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書			平成20年9月2日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書			平成20年10月7日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書			平成20年11月11日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書			平成20年12月3日 関東財務局長に提出。
(7) 四半期報告書及び 確認書	(第48期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出。
	(第48期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	(第48期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社島精機製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社島精機製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。